

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年12月20日 |
| 【事業年度】 | 第26期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社C S Sホールディングス |
| 【英訳名】 | CSS Holdings,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 林田 喜一郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区麹町六丁目1番地25 |
| 【電話番号】 | 03(3264)1132(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画室長 吉原 伸幸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区麹町六丁目1番地25 |
| 【電話番号】 | 03(3264)1132(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画室長 吉原 伸幸 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第22期 平成18年9月 | 第23期 平成19年9月 | 第24期 平成20年9月 | 第25期 平成21年9月 | 第26期 平成22年9月 |
|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 13,158,228 | 19,048,043 | 17,557,122 | 14,704,635 | 12,421,509 |
| 経常利益 (千円) | 512,208 | 694,708 | 195,898 | 172,826 | 152,980 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 213,630 | 269,736 | 631,472 | 144,519 | 26,472 |
| 純資産額 (千円) | 2,497,637 | 2,364,323 | 1,468,701 | 1,594,492 | 1,563,547 |
| 総資産額 (千円) | 8,563,462 | 8,116,203 | 7,387,965 | 6,707,451 | 6,356,850 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 46,713.06 | 43,513.83 | 28,889.28 | 31,235.16 | 30,993.26 |
| 1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円) | 4,083.70 | 5,152.47 | 12,374.04 | 2,829.83 | 519.17 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円) | 4,018.40 | 5,058.93 | - | 2,804.19 | 514.50 |
| 自己資本比率 (%) | 28.6 | 28.1 | 19.9 | 23.8 | 24.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 9.0 | 11.4 | - | 9.4 | 1.7 |
| 株価収益率 (倍) | 24.98 | 13.6 | - | 8.6 | 34.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 49,311 | 609,268 | 288,031 | 259,018 | 258,770 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 287,497 | 53,259 | 12,738 | 10,682 | 109,391 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 494,623 | 418,476 | 52,839 | 167,814 | 456,340 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高 (千円) | 2,460,944 | 2,704,996 | 2,482,542 | 2,402,021 | 2,313,842 |
| 従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数) | 502 (6,008) | 570 (6,389) | 582 (6,329) | 449 (5,065) | 418 (3,960) |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

3 第24期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第22期 平成18年9月 | 第23期 平成19年9月 | 第24期 平成20年9月 | 第25期 平成21年9月 | 第26期 平成22年9月 |
|--------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 7,516,688 | 8,165,188 | 4,402,613 | 278,647 | 234,819 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 684,699 | 306,622 | 45,546 | 51,693 | 22,633 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 172,182 | 2,136 | 461,352 | 32,791 | 45,154 |
| 資本金 (千円) | 393,561 | 393,561 | 393,562 | 393,562 | 393,562 |
| 発行済株式総数 (株) | 52,351 | 52,351 | 52,509 | 52,856 | 52,856 |
| 純資産額 (千円) | 2,387,648 | 1,976,615 | 1,279,829 | 1,247,160 | 1,243,092 |
| 総資産額 (千円) | 4,272,051 | 3,535,801 | 2,471,595 | 2,332,470 | 2,133,864 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 45,608.46 | 37,756.98 | 25,174.17 | 24,431.13 | 24,641.07 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 2,200 () | 2,500 () | - () | 750 () | 500 () |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円) | 3,291.39 | 40.82 | 9,040.46 | 642.09 | 885.57 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | 3,238.76 | 40.08 | - | - | 877.60 |
| 自己資本比率 (%) | 55.9 | 55.9 | 51.8 | 53.5 | 58.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 7.4 | 0.1 | - | - | 3.6 |
| 株価収益率 (倍) | 31.0 | 1,714.8 | - | - | 20.1 |
| 配当性向 (%) | 66.8 | 6,124.4 | - | - | 56.5 |
| 従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数) | 245 (5,506) | 272 (5,739) | 5 () | 8 () | 8 () |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第24期及び第25期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 当社は、平成20年4月1日付で、会社分割を行い純粋持株会社体制へと移行いたしました。従いまして、第24期以降の主な経営指標等は、第23期以前と比較して大きく変動しております。

2【沿革】

| 年月 | 変遷の内容 |
|----------|---|
| 昭和59年12月 | スチュワード業務の業務請負を目的として、東京都品川区に資本金2百万円で株式会社セントラルサービスシステムを設立 |
| 昭和60年10月 | <東京都進出>株式会社サッポロライオンチェーン6店と契約 |
| 昭和61年7月 | <千葉県進出>株式会社プラザサンルート(サンルートプラザ東京)と契約 |
| 昭和63年7月 | 本社を東京都江戸川区西葛西に移転 |
| 平成6年9月 | 株式会社宮崎セントラルサービスシステムおよび株式会社福岡セントラルサービスシステムを設立(当社100%出資) |
| 平成6年11月 | <九州ブロック進出>フェニックスリゾート株式会社(シェラトン・グランデ・オーシャンリゾート)と契約 |
| 平成7年4月 | 福岡県福岡市中央区に福岡営業所を開設 |
| 平成8年4月 | <東海ブロック進出>名古屋ヒルトン株式会社(ヒルトン名古屋)と契約 |
| 平成9年6月 | 大阪府大阪市西区に大阪営業所を開設 |
| | <関西ブロック(京都府)進出>京都ガーデンパレスと契約 |
| 平成11年3月 | 当社と同業である株式会社千葉セントラルサービスシステム(当社役員の出資により平成元年8月に設立)・株式会社東京西セントラルサービスシステム(当社役員の出資により平成3年3月に設立)・株式会社東京南セントラルサービスシステム(当社役員の出資により平成5年4月に設立)を吸収合併 |
| 平成12年10月 | 100%子会社である株式会社宮崎セントラルサービスシステムおよび株式会社福岡セントラルサービスシステムを吸収合併 |
| 平成13年2月 | 本社を東京都千代田区麹町六丁目1番地25(現住所)に移転 |
| 平成14年6月 | 株式をジャスダック市場に上場 |
| 平成14年12月 | 株式会社センダンを連結子会社化 |
| 平成16年4月 | <東北ブロック(仙台)に進出>株式会社仙台国際ホテルと契約 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成17年7月 | 当社連結子会社の株式会社セントラルマネジメントシステムを設立 |
| 平成18年4月 | 東洋メディアリンクス株式会社及び音響特機株式会社を連結子会社化 |
| 平成20年4月 | 会社分割により純粋持株会社に移行し、商号を「株式会社C S Sホールディングス」に変更 新たに、連結子会社「株式会社セントラルサービスシステム」及び「株式会社C S Sビジネスサポート」を設立 |
| 平成21年12月 | 株式会社セントラルマネジメントシステム、清算終了 |

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社5社及び持分法適用非連結子会社1社、持分法非適用非連結子会社1社、持分法非適用関連会社2社により構成されており、以下を主たる業務としております。

(1) スチュワード管理事業

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業であります。

(2) 総合給食事業

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

(3) 映像・音響機器等販売施工事業

当事業は、日本のBGMのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティシステム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層に展開している当社グループの中核事業であります。

(4) 音響・放送機器等制作・販売事業

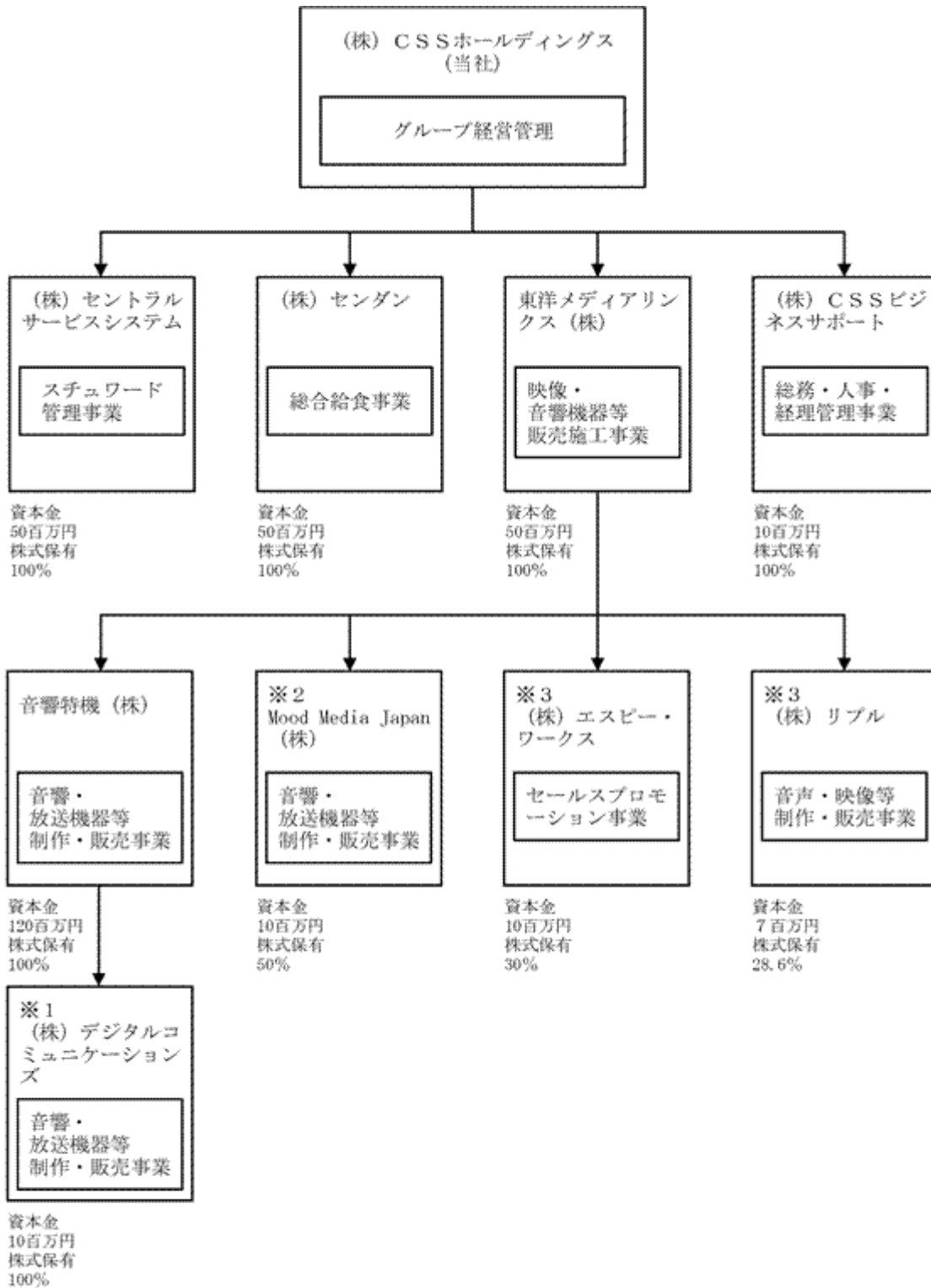
当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

(5) 総務・人事・経理管理事業

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

〔事業系統図〕

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 非連結子会社で持分法適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 |
|-------------------------------------|---------|--------------|---------------------|-----------------|---------------|
| (連結子会社) ㈱セントラルサービス システム(注)2,4 | 東京都千代田区 | 50 | スケジュール 管理事業 | 100 | 運営管理 役員の兼任 |
| (連結子会社) ㈱センダン (注)2,5 | 東京都千代田区 | 50 | 給食管理事業 | 100 | 運営管理 役員の兼任 |
| (連結子会社) 東洋メディアリンクス㈱ (注)2,6 | 東京都千代田区 | 50 | 映像・音響機器等販売 施工事業 | 100 | 運営管理 役員の兼任 |
| (連結子会社) 音響特機㈱ (注)2,7 | 東京都千代田区 | 120 | 音響・放送機器等制作 ・販売事業 | 100 (100) | 運営管理 役員の兼任 |
| (連結子会社) ㈱C S Sビジネスサポ ート | 東京都千代田区 | 10 | 総務・人事・経理 管理事業 | 100 | 運営管理 役員の兼任 |
| (持分法適用関連会社) Mood Media Japan㈱ | 東京都千代田区 | 10 | 音響・放送機器等制作 ・販売事業 | 50 (50) | |

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 ㈱セントラルサービスシステムの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高 | 5,051,988千円 |
| (2) 経常利益 | 126,071千円 |
| (3) 当期純利益 | 49,953千円 |
| (4) 純資産額 | 649,636千円 |
| (5) 総資産額 | 1,327,416千円 |

5 ㈱センダンの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高 | 2,368,530千円 |
| (2) 経常利益 | 70,451千円 |
| (3) 当期純利益 | 27,842千円 |
| (4) 純資産額 | 141,138千円 |
| (5) 総資産額 | 527,335千円 |

6 東洋メディアリンクス㈱の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

| | |
|--------------|-------------|
| (1) 売上高 | 3,187,914千円 |
| (2) 経常利益 | 1,356千円 |
| (3) 当期純損失() | 843千円 |
| (4) 純資産額 | 1,190,769千円 |
| (5) 総資産額 | 3,685,329千円 |

7 音響特機株の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高 | 1,861,170千円 |
| (2) 経常利益 | 41,918千円 |
| (3) 当期純利益 | 37,304千円 |
| (4) 純資産額 | 523,250千円 |
| (5) 総資産額 | 919,960千円 |

8 (株)セントラルマネジメントシステムは、平成21年8月末日付で解散決議し、平成21年12月8日付で清算終了いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|-----------------|---------------|
| グループ全体の経営・管理事業 | 8 [-] |
| スチュワード管理事業 | 157 [3,282] |
| 総合給食管理事業 | 135 [670] |
| 映像・音響機器等販売施工事業 | 78 [-] |
| 音響・放送機器等制作・販売事業 | 29 [1] |
| 総務・人事・経理管理事業 | 11 [7] |
| 合計 | 418 [3,960] |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

| 従業員数 | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与 |
|----------|-------|--------|---------|
| 8人 [-] | 42.3歳 | 2年 4ヶ月 | 5,795千円 |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を〔外数〕で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。(ただし、基準外賃金は含まず)

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高の進行や株式市場の低迷により、景気回復の勢いは弱まり、停滞感を強めております。企業の設備投資需要は緩やかな増加にとどまり、個人消費は補助金終了前の駆け込み需要等で一時的に増加したものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、消費意欲の改善は足踏みを続けております。当社グループの主要顧客であるホテル業界、商業施設業界においても、収益の改善には未だなお時間を要する状況にあり、また、前述の設備投資需要の状況は金融機関にも同様の影響を及ぼし、当社グループを取り巻く経済環境は厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは当連結会計年度の基本方針である「現場主義の徹底による人材の育成」と「コスト削減による利益体質の強化」に基づき、顧客ニーズを的確に捉えたパートナー企業として、自社の利益を最大限に引き出せる事業運営に取り組んでまいりました。当連結会計年度においては、幹部候補者を対象とした教育・研修を通じて、新たな業務知識・商品知識の習得による顧客への提案力の向上を図るとともに、組織やエリアの見直しによる業務効率化を推し進め、結果、連結売上総利益率は計画比15.8%から16.2%へ改善するとともに、連結販売費及び一般管理費の額は計画比6.4%の減少となり、営業利益・経常利益ともに計画を大きく上回りました。

しかしながら、当連結会計年度は、厳しい経済環境の中で売上高の減少の影響が大きく、連結売上高は12,421百万円（前期比15.5%減）、連結営業利益147百万円（前期比21.2%減）、連結経常利益は152百万円（前期比11.5%減）となり、投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことにより、連結当期純利益は26百万円（前期比81.7%減）となりました。

続きまして、当連結会計年度における事業別の状況は次のとおりです。

< スチュワード管理事業 (株)セントラルサービスシステム (C S S) >

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業であります。

当連結会計年度においては、顧客との連携を強化し、リーディングカンパニーとしての教育・研修によるエリア責任者、事業所責任者のスキルアップを推し進めてまいりました。

この結果、東日本を中心にエリア責任者の育成を進め、現場主導のもと、食器洗浄業務に付帯する各種業務の積極的な提案を行い、事業所一件あたりの売上高の増加につなげるとともに、近隣エリア間における相互のバックアップ体制の強化による、顧客の稼働状況に合わせた効果的な人員管理を行い、売上総利益の確保に努めました。

しかしながら、ホテル業界は法人需要や個人消費の回復の遅れから厳しい市場環境が続き、当事業も売上高の減少を余儀なくされ、売上高は5,051百万円（前期比25.0%減）、営業利益115百万円（前期比23.9%減）となりました。

< 総合給食事業 (株)センダン (S D N) >

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当連結会計年度においては、飲食業界におけるアウトソーシングのニーズの高まりを背景に、当事業の強みである現地調理による“手作り感”を活かした食堂運営を顧客へ提案し、関東地区の大学内学生食堂および九州地区のホテル内レストランなど、新たに4件の食堂運営をスタートさせました。

また、全事業所を対象に導入した食材統一調達システムの活用により、売上原価を低減させ、売上総利益率は前年同期比9.5%から12.0%へと大幅に改善致しました。加えて、(株)C S S ビジネスサポートの協力により全事業所向け勤怠管理システムを導入し、食堂の繁忙に合わせた的確な人員配置によるサービス品質の向上を推し進めました。

この結果、売上高は2,368百万円（前期比1.8%減）、営業利益60百万円（前期比65百万円増）となり、連結業績に大きく貢献致しました。

< 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス(株) (T M L) >

当事業は、日本のB G Mのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティシステム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層に展開している当社グループの中核事業であります。

当連結会計年度においては、ハード部門において、複数の金融機関より本社移転や店舗統合に伴う機器設備工事等の新規受注を獲得致しました。ソフト部門においては、関東地区の大型百貨店、エキナカ商業施設等の新設・改築に伴うオリジナルサウンドの制作、音響と照明を融合させたイルミネーション演出等の新規受注を獲得致しました。

また、ハード部門、ソフト部門、保守部門の3部門の融合を図るため、組織の見直しと本部の集約により部門間の連

携を強化するとともに、新たに、ソフト部門における関西地区の営業拠点の拡大に着手致しました。

しかしながら、主要顧客である金融機関、大型商業施設等の改修計画・出店計画の規模縮小や延期による、機器設備売上、音楽制作売上の減少により、売上高は3,187百万円（前期比10.9%減）、営業利益20百万円（前期比65.9%減）となりました。

<音響・放送機器等制作・販売事業 音響特機株（OTK）>

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当連結会計年度においては、設備投資需要減速の中、国内総代理店権を獲得したブランドの販売促進を推し進め、全国の有力得意先との取引拡大に努めるとともに、商品センターの管理業務の効率化などを中心とした本部業務の見直しを進め、利益体質の強化を図りました。

この結果、売上高は1,861百万円（前期比0.3%増）、営業利益33百万円（前期比10.2%減）となりました。

<総務・人事・経理管理事業 株C S Sビジネスサポート（CBS）>

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当連結会計年度においては、従来の縦割り色の強かった専任体制を、より組織の連携で対応する高効率な体制へ移行し、大幅な組織再編を図りスリム化を果たしました。この新組織のもと、C S S、S D Nのパートナー（パート・アルバイト）約4,000名の労務管理業務、給与計算業務をはじめ一層の効率化が成し遂げられ、この結果、販売費及び一般管理費は前期に比べ103百万円減少し、連結業績に大きく貢献致しました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より88百万円減少し2,313百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が66百万円となり、売上債権の増加が212百万円ありましたが、未収還付消費税等の減少168百万円、仕入債務の増加192百万円及び法人税の還付税額が111百万円があり、得られた資金は258百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加119百万円、差入保証金の回収11百万円による収入、固定資産の取得による支出が22百万円となり、得られた資金は109百万円となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動におけるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が95百万円ありましたが、借入金の返済199百万円、社債の償還304百万円、配当金の支払37百万円等による支出により、使用した資金は456百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上高の実績

当連結会計年度の売上高実績をエリア別及び販売先業態別に示すと次の通りであります。

なお、売上高にはセグメント間の内部取引が含まれております。

エリア別売上高状況

連結子会社東洋メディアリンクス(株)及び連結子会社音響特機(株)につきましては、売上高を事業所別に分類していませんため音響・放送機器等制作・販売事業及び映像・音響機器等販売施工事業に関する記載を省略しております。

a スチュワード管理事業

| エリア別 | 事業所数 (件数) | 前年同期比 (件) | 当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | | |
|-----------|--------------|--------------|---|--------|----------|
| | | | 金額(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
| 北海道・東北エリア | 1 (1) | 5(-) | 40,200 | 0.8 | 71.8 |
| 関東・甲信越エリア | 42 (38) | 48(4) | 2,461,678 | 48.7 | 24.9 |
| 東海・北陸エリア | 20 (17) | 9(1) | 702,380 | 13.9 | 14.6 |
| 関西エリア | 29 (24) | 19(5) | 1,253,481 | 24.8 | 20.7 |
| 中国・四国エリア | 2 (2) | 2 (-) | 73,481 | 1.5 | 10.5 |
| 九州エリア | 16 (14) | 12(2) | 516,068 | 10.2 | 33.5 |
| 沖縄エリア | - (-) | 4 (-) | - | - | - |
| その他 | 2 (1) | 1 (-) | 4,696 | 0.1 | 16.5 |
| 合計 | 112 (97) | 98(12) | 5,051,988 | 100.0 | 25.0 |

- (注) 1 売上高は、基本業務及び臨時業務における売上高合計の実績をもとに算出しております。
2 「その他」の売上高は、短期間の単発での業務対応等によるスポット売上を計上しております。
3 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、()内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。
4 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 総合給食事業

| エリア別 | 事業所数 (件) | 前年同期比 (件) | 当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | | |
|-----------|-------------|--------------|---|--------|----------|
| | | | 金額(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
| 関東・甲信越エリア | 43 (38) | 2 (1) | 1,243,761 | 52.5 | 2.9 |
| 東海・北陸エリア | 6 (6) | 1 (-) | 231,527 | 9.8 | 1.7 |
| 関西エリア | 17 (14) | 1 (2) | 324,866 | 13.7 | 17.7 |
| 中国・四国エリア | 2 (2) | 1 (-) | 86,058 | 3.6 | 10.5 |
| 九州エリア | 7 (6) | 1 (1) | 400,692 | 16.9 | 1.4 |
| 沖縄エリア | 4 (4) | - (-) | 81,623 | 3.5 | 9.1 |
| その他 | - (-) | 2 (1) | - | - | - |
| 合計 | 79 (70) | 4 (3) | 2,368,530 | 100.0 | 1.8 |

- (注) 1 売上高は、基本業務及び臨時業務における売上高合計の実績をもとに算出しております。
2 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、()内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。
3 「その他」の売上高は、短期間の単発での業務対応等によるスポット売上を計上しております。
4 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売先業態別売上高状況

a スチュワード管理事業

| 販売先業態別 | 事業所数 (件) | 前年同期比 (件) | 当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | | |
|----------|-------------|--------------|---|--------|----------|
| | | | 金額(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
| ホテル | 67 (59) | 40(7) | 4,460,538 | 88.3 | 22.0 |
| レストラン・会館 | 24 (21) | 23(4) | 341,215 | 6.7 | 29.3 |
| その他 | 21 (17) | 35(1) | 250,235 | 5.0 | 52.8 |
| 合計 | 112 (97) | 98(12) | 5,051,988 | 100.0 | 25.0 |

- (注) 1 ホテルには、ホテル内のテナントとして運営されているレストランその他の飲食施設を含みます。
2 「その他」の売上高は、ホテル、レストラン・会館に属しない施設及びスポット売上であります。
3 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、()内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。
4 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 総合給食事業

| 販売先業態別 | 事業所数 (件) | 前年同期比 (件) | 当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | | |
|-----------|-------------|--------------|---|--------|----------|
| | | | 金額(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
| 企業 | 9 (7) | - (1) | 202,483 | 8.6 | 7.9 |
| ホテル | 48 (43) | 5 (2) | 1,523,788 | 64.3 | 8.3 |
| 学校・寮・保養所等 | 22 (20) | 1 (-) | 642,258 | 27.1 | 14.0 |
| 合計 | 79 (70) | 4(3) | 2,368,530 | 100.0 | 1.8 |

- (注) 1 ホテルには、ホテル内のテナントとして運営されているレストランその他の飲食施設を含みます。
2 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、()内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。
3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

c 音響・放送機器等制作・販売事業

| 販売先業態別 | 顧客数 (件) | 前年同期比 (件) | 当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | | |
|--------|------------|--------------|---|--------|----------|
| | | | 金額(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
| 企業 | 918 | 90 | 1,861,170 | 100.0 | 0.3 |
| 合計 | 918 | 90 | 1,861,170 | 100.0 | 0.3 |

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

d 映像・音響機器等販売施工事業

| 販売先業態別 | 顧客数 (件) | 前年同期比 (件) | 当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | | |
|--------|------------|--------------|---|--------|----------|
| | | | 金額(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
| 銀行 | 16 | 4 | 824,613 | 25.8 | 25.9 |
| ホテル | 49 | 22 | 67,255 | 2.1 | 18.0 |
| その他 | 870 | 513 | 2,296,046 | 72.1 | 19.1 |
| 合計 | 935 | 539 | 3,187,914 | 100.0 | 10.9 |

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題

当社は、次期（平成23年9月期）を初年度とした新たな事業計画の策定に着手しております。その中で、事業別の対処すべき課題を、次のように認識しております。

< スチュワード管理事業（株）セントラルサービスシステム（C S S） >

当事業は、次期において、本年10月都心にグランドオープンした名門ラグジュアリーホテルで業務をスタートさせるなど、順調なスタートを切っております。

引き続き、業界のリーディングカンパニーである高いスチュワード業務品質を向上させるべく、教育・研修による専門性の追求に注力し、全国のエリア責任者の営業力、事業所責任者の現場管理能力の向上を図ってまいります。

さらに、将来の事業拡大を見据えビジネスの幅を一層広げるべく、相乗効果が期待できる周辺業務の知識習得や協力会社様とのアライアンスを本格化させ、業務ラインナップの拡大に着手してまいります。

< 総合給食事業（株）センダン（S D N） >

当事業は、同業他社との差別化を図るべく「オリジナリティーの創出」をテーマとし、現地調理による“手作り感”と、地域性・客層に応じた多様な顧客ニーズに対応できるメニュー開発にこだわり、商品開発の強化に努めております。

次期においては、質の拡大に向け、営業担当者、現場マネージャー、調理師、栄養士のスキルアップと相互の連携強化を推し進め、C S Sとの人材交流や協力会社様との提携を見据えた管理体制の強化に着手してまいります。

また、前期において計画を上回る効果を上げた食材の統一調達システムは、付加価値の高いメニュー開発やプライベートブランドの商品開発のための基盤システムとして、更なる活用を進めてまいります。

< 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス（株）（T M L） >

当事業は、グループの中核事業としての収益改善が大きなテーマとなります。

ハード部門においては、関西地区の販売拠点づくりの具体化に向けた準備を進めるとともに、C S S、S D Nの顧客基盤と情報力を活用した営業拡大を進め、当事業の売上拡大に努めてまいります。また、金融機関、商業施設における大規模な工事を控える中、施工管理業務、保守メンテナンス業務のスキルアップを推し進め、製造メーカーとの関係強化に努めてまいります。

ソフト部門においては、全国の協力会社様との業務提携の強化を進め、企業のセールスプロモーション用制作物の受注や音響と映像を融合させた商品開発などを進めてまいります。

< 音響・放送機器等制作・販売事業 音響特機（株）（O T K） >

当事業は、当連結会計年度に続きスピーカー、アンプ、音楽ミキサー等の新たな海外ブランドの発掘を推し進めるとともに、既存音響商品と相乗効果の期待できる周辺商材の取扱いを検討してまいります。

また、新たな販売ルートの拡大を目指し、福岡営業所・大阪営業所の体制強化も図ってまいります。

< 総務・人事・経理管理事業（株）C S Sビジネスサポート（C B S） >

当事業は、グループ各社の総務・人事・経理に関する管理業務の更なる集約化を目指し、グループを管理面からバックアップしてまいります。

I Tシステムにおいては、長期的な計画に基づき、基幹システムのバージョンアップやグループ各社への導入支援等を推し進め、確実な業務効率化を図ってまいります。

また、グループ外企業からの給与計算を中心とした業務受注を展開するべく、検討を開始致します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後、当社は当連結会計年度の基本方針である「現場主義の徹底による人材の育成」と「コスト削減による利益体質の強化」の効果をふまえ、“質の拡大”と“売上の拡大”を軸とした成長路線に方向を転じるべく、創業30周年に向け新たな事業計画の策定に着手しております。

次期は、その事業計画の初年度として、質の拡大に向け、各事業の強みをさらに伸ばしていくための社内の人材育成や他社との連携を主に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本報告書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本報告書提出日（平成22年12月20日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

（1）事業内容および事業環境について

請負事業者の責任について

当社グループが営むスチュワード管理事業は、創業以来、スチュワード管理事業を業務請負という形態にて行っておりますが、業務請負は、人材派遣業や紹介業とは違い、指揮命令系統を当社内部にもち、顧客から独立して業務処理を行うものです。当社グループは請負事業者として、請負作業の完了ないし仕事の完成に関して顧客企業に対して責任を負うとともに、請負作業の遂行にあたって発生する労働災害、器物破損などの損害についても責任を負っております。従って、当社グループの請け負った業務の遂行に関連するこれらの損害等に対しては、既に保険加入などの対応をしておりますが、想定を超える費用負担が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要取引先業界の事業環境について

当社グループの主要顧客はホテル・レストラン業界であり、これら業界の事業環境が悪化した場合、多くの顧客において内部コストの見直しを行う必要性が生じ、これが当社グループとの契約金額の引き下げ要求に繋がる可能性があります。また、ホテル業界において事業環境の悪化により、個々の顧客が会社更生法等の適用を受けた場合などには、当社グループの債権回収が困難になったり、あるいは対象ホテルとの契約の継続が不能となるなどの理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後の競争激化の可能性等について

当社はスチュワード事業の業界において、リーディングカンパニーとしての位置を堅持しておりますが、同業他社との競合関係は存在いたします。今後、雇用形態に関わる法的規制の変更や緩和等の何らかの要因により競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）従業員の確保等について

当社グループにおいて必要な正社員およびパートタイマーの採用ができなかった場合、また何らかの要因により退職率が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）個人情報の取り扱いについて

当社グループでは、従業員、パート・アルバイトに関する個人情報約1万件を保有しております。情報管理の方法につきましては、平成17年4月より施行された「個人情報保護法」に沿った対応を整備いたしました。現状の具体的な取り扱い方法としては、電子化された従業員情報については、アクセス時のパスワード認証による管理を徹底し、紙媒体の従業員情報については、各部署の責任者が運用を管理し、施錠できる場所に保管・収納するというものであります。当該管理方法については、定期的に人事関連部署がチェックし、また法務室が抜き打ち検査を行うこと等より、当社グループでは万全なものと考えておりますが、今後何らかの要因で当社グループから個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信頼が失墜し、業績にも影響を及ぼす可能性があります。

（4）衛生管理について

当社グループが営む給食管理事業は、食品衛生法等の規制を受けております。当社グループでは同事業の営業に関して、食品衛生法に基づき、厚生労働省管轄の各都道府県・政令指定都市・特別区の保健所を通じて営業許可を取得しております。

また、当社グループといたしましては、スタッフに衛生教育を行うとともに腸内菌検査を定期的に行い、スタッフの健康状態のチェックを行い、食中毒等の発生防止に努めております。

さらに、SDN内に衛生管理専任部門を設け、衛生管理研修を実施するとともに、各事業所においては衛生管理マニュアルをもとに事故防止を徹底し、細菌培養検査を抜き打ち実施しております。

しかしながら、食中毒等の発生の可能性を完全に否定することはできず、万が一食中毒等が要因となって顧客の営業継続が不可能となった場合には、当社グループとの契約も終了する可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの業務請負事業は労働基準法の関係法規による規制を受けておりますが、今後現行の関係法規の改定ないし解釈の変更等があった場合、あるいは当社グループに関連する新たな法規制の制定があった場合、当社グループの行う事業も影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、金融商品の評価、訴訟等の偶発事象などに関しまして、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積もり判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度における資産、負債、資本の状況は以下のとおりであります。

a 資産、負債

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度末と比べて350百万円減少し、6,356百万円となりました。減少の主なものは現金及び預金207百万円、投資有価証券95百万円が減少したものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べて319百万円減少し、4,793百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が192百万円増加したことに対し、借入金債務403百万円、未払金51百万円の減少等によるものです。

b 純資産

純資産については、当期利益の計上と剰余金の分配（配当金の支払）及び自己株式の取得等により30百万円の減少により1,563百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は、22,674千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------|----------------|-------|----------|-------------|-----|----|-------------|
| | | | 建物及び構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都千代田区) | グループ全体の経営・管理事業 | - | - | - | - | - | 8 |

(2) 国内子会社

平成22年9月30日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------------|--------------------------|-------------------------|------------------|----------|---------------------|-------|---------|----------------|
| | | | | 建物及び構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| (株)セントラルサー ビスシステム | 本社 (東京都千代田区) | スチュワード管 理事業 | 管理業務設備 | 58,417 | 222,486 (629.29) | 388 | 281,292 | 157 (3,282) |
| (株)センダン | 本社 (東京都千代田区) | 総合給食事業 | 管理業務設備 | 13 | - | 953 | 967 | 135 (670) |
| 東洋メディアリンク クス(株) | 川崎商品センター (神奈川県川崎市中原区) | 映像・音響機器 等販売施工事業 | 物流倉庫及び管 理業務設備 | 84,402 | 110,565 (470.76) | 9,787 | 204,755 | 78 |
| 音響特機(株) | 本社 (東京都千代田区) | 音響・放送機器 等制作・販売事 業 | 管理業務設備 | 155 | 1,851 (682.00) | 1,758 | 3,764 | 29 (1) |
| (株)C S S ビジネス サポート | 本社 (東京都千代田区) | 総務・人事・経 理管理事業 | 管理業務設備 | 5,125 | - | 2,822 | 7,947 | 11 (7) |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2 従業員数欄は、臨時従業員の年間平均雇用人員を()外数で記載しております。

3 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

| | |
|-------|----------|
| 本社 | 46,318千円 |
| 福岡営業所 | 2,290千円 |
| 大阪営業所 | 3,840千円 |
| 東海営業所 | 2,035千円 |

4 リース契約による主要な賃借設備として、以下のものがあります。

| 会社名 | 名称 | 数量 | リース期間 | 年間リース料 | リース契約残高 |
|-------------------|-----------|----|-------|--------|---------|
| (株)C S S ビジネスサポート | OA機器及びソフト | 一式 | 4~5年 | 43,313 | 48,118 |
| 東洋メディアリンククス(株) | OA機器及びソフト | 一式 | 4~5年 | 1,958 | 4,404 |

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 207,760 |
| 計 | 207,760 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成22年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成22年12月20日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 52,856 | 52,856 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | |
| 計 | 52,856 | 52,856 | | |

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

(平成16年12月19日定時株主総会決議)

| | 事業年度末現在 (平成22年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成22年11月30日) |
|--|------------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 210 | 210 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 210 | 210 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年2月1日から 平成36年12月19日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1 資本組入額 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)2 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)2 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times 1 \div \text{分割・併合の比率}$$

また、他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、必要と認める発行価格の調整を行う。

(平成17年12月18日定時株主総会決議)

| | 事業年度末現在 (平成22年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成22年11月30日) |
|--|--|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 253 | 253 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 253 | 253 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年2月1日から 平成37年12月18日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1 資本組入額 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権は、当社の取締役 及び監査役の地位を喪失し た日の翌日から新株予約権 を行使できるものとする。 前記にかかわらず、平成36 年12月31日に至るまでに新 株予約権者が権利行使開始 日を迎えなかった場合には、 平成37年1月1日より新株 予約権を行使できるものと する。 各新株予約権1個当りの一 部行使は出来ないものとし る。 その他の条件は当社と被付 与者との間で締結する契約 に定める。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 当社取締役会の承認を要する ものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項 | | |

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
調整後発行価格 = 調整前発行価格 × 1 ÷ 分割・併合の比率
また、他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、必要と認める発行価格の調整を行う。

(平成17年12月18日定時株主総会決議)

| | 事業年度末現在 (平成22年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成22年11月30日) |
|--|--|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 293 | 293 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 293 | 293 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり 190,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年2月1日から 平成23年1月31日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 190,000 資本組入額 95,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時に、当社の取締役、監査役、または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。被付与者が死亡した場合には、新株予約権を喪失する。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他、一切の処分をすることができない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
調整後発行価格 = 調整前発行価格 × 1 ÷ 分割・併合の比率
また、他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、必要と認める発行価格の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-----------------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注)1 | 155 | 52,351 | 3,229 | 393,561 | 3,229 | 117,699 |
| 平成19年10月1日～ 平成20年9月30日 (注)1 | 158 | 52,509 | 0 | 393,562 | | 117,699 |
| 平成20年10月1日～ 平成21年9月30日 (注)1 | 347 | 52,856 | 0 | 393,562 | | 117,699 |

(注) ストックオプションの権利行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | 計 | 端株の状況 (株) |
|-----------------|----------------|--------|--------------|------------|-------|------|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 4 | 7 | 21 | 1 | 1 | 1,856 | 1,890 | |
| 所有株式数(株) | - | 12,582 | 203 | 4,108 | 1 | 2 | 35,960 | 52,856 | |
| 所有株式数の割合 (%) | - | 23.80 | 0.38 | 7.77 | 0.00 | 0.00 | 68.02 | 100.00 | |

(注) 自己株式2,408株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|---------------------------|--------------|--------------------------------|
| 野口 緑 | 東京都千代田区 | 16,538 | 31.28 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 6,440 | 12.18 |
| (注)1 日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 5,960 | 11.27 |
| (注)1 S・TEC(株) | 東京都新宿区岩戸町14番地神楽坂不二ビル2-D1 | 1,800 | 3.40 |
| 白土 将敏 | 東京都江戸川区 | 1,714 | 3.24 |
| (株)広美 | 東京都中央区築地3丁目9番9号ランディック永井ビル | 1,200 | 2.27 |
| CSSグループ従業員持株会 | 東京都千代田区麹町6丁目1番地25 | 699 | 1.32 |
| 堀江 豊 | 福井県小浜市 | 601 | 1.13 |
| (有)福田製作所 | 富山県小矢部市谷坪野618 | 600 | 1.13 |
| 越智 敦生 | 東京都国分寺市 | 374 | 0.70 |
| 計 | - | 35,926 | 67.97 |

(注)1 野口緑の未成年者同族者が所有する有価証券管理信用口であります。
2. 上記のほか、自己株式2,408株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,408 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 50,448 | 50,448 | |
| 発行済株式総数 | 52,856 | | |
| 総株主の議決権 | | 50,448 | |

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (株)CSSホールディングス | 東京都千代田区麹町 6-1-25 | 2,408 | - | 2,408 | 4.56 |
| 計 | | 2,408 | - | 2,408 | 4.56 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法280条ノ21第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成16年12月19日定時株主総会決議)

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成16年12月19日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 取締役及び監査役 7 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 630 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年2月1日から平成36年12月19日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)3 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注)1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整をやむを得ない事由が生じたときには、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整するものとする。

2 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額は、1円とする。

3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成16年12月19日開催の定時株主総会及びその後に開催される取締役会決議に基づき、当社と取締役及び監査役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定められております。

なお、「新株予約権割当契約」の概要につきましては、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。

前記にかかわらず、平成35年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。

その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。

(2) 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社取締役の承認を要するものとする。

4 退職による失権、権利の行使及び株式分割による影響を反映した提出日現在残存する権利に係る内容は「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(平成17年12月18日定時株主総会決議)

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成17年12月18日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 取締役及び監査役 8 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 630 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年2月1日から平成37年12月18日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)3 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注)1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合、目的となる株式の数の調整をやむを得ない事由が生じたときには、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整するものとする。

- 2 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額は、1円とする。
- 3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成17年12月18日開催の定時株主総会及びその後に開催される取締役会決議に基づき、当社と取締役及び監査役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定められております。

なお、「新株予約権割当契約」の概要につきましては、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。

前記にかかわらず、平成36年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。

各新株予約権1個当りの一部行使は出来ないものとする。

その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。

(2) 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社取締役の承認を要するものとする。

(平成17年12月18日定時株主総会決議)

| | |
|--------------------------|-------------------------|
| 決議年月日 | 平成17年12月18日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社および当社子会社の従業員 66 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 750 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年2月1日から平成23年1月31日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)3 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注)1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額(以下「払込金額」とする。)は、新株予約権を発行する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における株式会社ジャスダック証券取引所においての当社普通株式の最終価格の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、当該最終価格をもって払込金額とする。

株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後発行価格 = 調整前発行価格 × 1 ÷ 分割・併合の比率

また、時価を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後発行価格 = 調整前発行価格 × { 既発行株式数 + (新規発行株式数 × 1株当たり払込金額) ÷ 1株当たり時価 } ÷ (既発行株式数 + 新規発行株式数)

- 3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成17年12月18日開催の定時株主総会及びその後に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定められております。

なお、「新株予約権割当契約」の概要につきましては、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時に、当社の取締役、監査役、または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。

被付与者が死亡した場合には、新株予約権を喪失する。

その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。

(2) 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡、質入その他、一切の処分をすることができない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|--|--------|-----------|
| 取締役会(平成22年8月25日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月26日~平成22年8月26日) | 1,000 | 18,520 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 600 | 11,112 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 400 | 7,408 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 40.0 | 40.0 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 40.0 | 40.0 |

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項ありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 () | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 2,408 | - | 2,408 | - |

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、当期の業績、連結配当性向および今後の経営における施策等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に適正な利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また、取締役会の決議により毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度（平成22年9月期）においては、連結営業利益、連結経常利益は期初計画を大きく上回ったものの、投資有価証券評価損の計上により、連結当期純利益は期初計画比34百万円減の26百万円となりました。これに伴い、当期の期末配当については、平成22年11月17日の取締役会決議により、1株当たり500円と致しました。

次期（平成23年9月期）につきましては、1株当たり500円の期末配当を見込んでおります。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第22期 | 第23期 | 第24期 | 第25期 | 第26期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年9月 | 平成19年9月 | 平成20年9月 | 平成21年9月 | 平成22年9月 |
| 最高（円） | 197,000 | 128,000 | 72,000 | 32,000 | 27,860 |
| 最低（円） | 102,000 | 67,600 | 18,550 | 11,100 | 15,230 |

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高（円） | 27,860 | 27,000 | 25,300 | 21,600 | 20,510 | 20,400 |
| 最低（円） | 17,610 | 18,000 | 18,500 | 18,510 | 18,300 | 16,450 |

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|----|--------|--------------|--|------|--------------|
| 取締役会長 | | 野口 緑 | 昭和32年3月8日生 | 昭和59年12月 平成10年10月 平成15年11月 平成20年3月 平成20年4月 当社取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役辞任 当社取締役会長(現任) 平成20年12月 東洋メディアリンクス株式会社 取締役(現任) 平成21年12月 株式会社セントラルサービスシステム 取締役(現任) 株式会社C S S ビジネスサポート 取締役会長(現任) | (注)4 | 16,538 |
| 代表取締役 社長 | - | 林田 喜一郎 | 昭和43年3月4日生 | 平成13年12月 平成15年12月 平成18年12月 平成20年3月 平成20年10月 株式会社セントラルサービスシステム 常務取締役(現任) 平成20年12月 当社取締役 平成21年12月 当社専務取締役 平成22年12月 当社代表取締役社長(現任) | (注)4 | 14 |
| 取締役 相談役 | - | 松木 崇 | 昭和16年4月12日生 | 平成18年4月 平成20年10月 平成20年12月 平成22年12月 当社顧問 株式会社セントラルサービスシステム 取締役会長(現任) 当社代表取締役社長 当社取締役相談役(現任) | (注)4 | 40 |
| 取締役 | - | 渡邊 和男 | 昭和27年4月12日生 | 平成18年4月 平成18年12月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年12月 当社経理財務部部長 当社取締役管理部長 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社取締役(現任) | (注)4 | 220 |
| 取締役 | - | 三瓶 秀男 | 昭和38年1月9日生 | 平成13年12月 平成15年12月 平成18年12月 平成20年3月 平成20年10月 株式会社セントラルサービスシステム 代表取締役社長(現任) 平成20年12月 当社取締役(現任) 平成21年12月 東洋メディアリンクス株式会社 取締役(現任) 株式会社センダン 取締役(現任) 株式会社C S S ビジネスサポート 取締役(現任) | (注)4 | 108 |
| 取締役 | - | 磯邊 和彦 | 昭和27年10月17日生 | 平成13年12月 平成16年12月 平成18年12月 平成20年3月 平成20年10月 平成20年12月 当社業務推進部部長 当社取締役 当社取締役業務推進部長 当社取締役辞任 株式会社センダン代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任) | (注)4 | 5 |
| 取締役 | - | 杉山 衛正 | 昭和30年1月18日生 | 平成15年8月 平成17年4月 平成18年12月 平成20年12月 東洋メディアリンクス株式会社 取締役 同社取締役営業本部長 同社取締役金融事業部長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 音響特機株式会社 取締役(現任) | (注)4 | 30 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|----|-------|-------------|--|-------|--------------|
| 取締役 | - | 川勝 雄介 | 昭和43年2月15日生 | 平成18年4月 当社業務本部部长 平成20年4月 株式会社セントラルサービスシステム業務本部部长 平成20年10月 株式会社セントラルサービスシステム取締役(現任) 平成21年12月 株式会社C S Sビジネスサポート代表取締役社長(現任) 平成22年12月 当社取締役(現任) | (注) 4 | 20 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|----|-------|--------------|--|--|------|--------------|
| 監査役 (常勤) | | 山館 博康 | 昭和16年10月26日生 | 平成11年6月 平成12年6月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年12月 | 全日空エンタプライズ(株)常務取締役 東京ホテル総支配人 同 専務取締役チェーンホテル事業本 部長 全日空エンタプライズ(株)退社 当社顧問 当社監査役(現任) | (注)2 | 65 |
| 監査役 | | 越智 敦生 | 昭和28年9月8日生 | 昭和63年9月 平成10年8月 | 公認会計士越智会計事務所(開設) 所長(現任) 当社監査役(現任) | (注)3 | 374 |
| 監査役 | | 瀧口 正則 | 昭和18年3月17日生 | 平成8年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年12月 | 新日本ビルディング(現新光ビル ディング)(株)専務取締役 同 監査役 同 顧問 キャピタル・パートナーズ・ホール ディングス(株)顧問 当社監査役(現任) | (注)2 | 50 |
| 計 | | | | | | | 17,464 |

- (注) 1. 監査役 越智敦生および瀧口正則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年12月19日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
3. 平成22年12月19日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
4. 平成22年12月19日開催の定時株主総会の終結のときから1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、法令と社会的規範の遵守に徹したコンプライアンス体制と透明性の高い経営を遂行するため、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るべく、内部統制システムの確立に向けた努力を継続しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a 会社の機関の基本説明

・取締役会の開催状況

当社は、意思決定のスピード化と経営施策遂行における透明性確保の観点から、取締役及び監査役で取締役会を構成し、月1回以上開催しております。必要に応じて関係幹部も出席し、経営状態の報告、施策の徹底、必要な決議などを行っております。

・監査役制度の採用

当社では監査役会制度を採用しております。

監査役につきましては、3名体制とし監査機能の強化を図っております。社外監査役は2名であり、常勤監査役は1名であります。なお、社外監査役はいずれも、当社のその他の取締役、監査役とその家族関係等の人的関係を有しておらず、監査役の就任に際して、当社の主要株主、顧客、取引先その他の利害関係者との間には何らの取り決めもありません。

監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類の閲覧などを実行することにより、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行い、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、監査役は監査法人より定期的な報告を受け、必要に応じて随時情報交換も行い、実効性の高い監査の実現に努めております。

b 内部統制システムの強化

当社では、上記の諸機関設置に加え、代表取締役社長指導の下、グループ各社に各社社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、定例的に招集し、経営の根幹を形成するコンプライアンス、リスク管理、CSR等コーポレート・ガバナンス上の重要事項を審議しております。また、企業経営の基本方針となるCSSグループ倫理規程およびコンプライアンス規程を制定の上、代表取締役がその精神をグループ全社の取締役および使用人に継続的に伝達し、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底しております。

さらに、グループ内に内部通報制度を継続的に機能せしめ、弁護士事務所および税理士事務所とも顧問契約を結び、コンプライアンス体制の強化・補完を図っております。

c 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査契約を有限責任あずさ監査法人と締結しております。

d 会社情報の適時開示体制

・決算情報に関する適時開示に係る社内体制

決算短信（四半期を含む）など決算に関する開示事項については、取締役（情報開示担当）を開示資料作成責任者としてその指揮下、経営企画室を中心に原案を作成致します。作成された原案は情報開示担当以外の取締役、監査役が内容を確認し、業績予想の修正など開示の要否が検討されます。その後速やかに取締役会が招集され、事業報告及び決算数値等の承認を受け、取締役（情報開示担当）への開示の指示を経て情報開示を行います。なお、業績予想の修正など事実を迅速に開示する必要がある場合には、臨時取締役会または稟認による取締役承認を経て情報開示を行います。

・その他の重要情報に関する適時開示に係る社内体制

決算情報以外の重要事実が取締役会で決定された場合には、速やかに取締役へ（情報開示担当）の開示の指示を経て情報開示を行います。

また、事故・災害などに起因する損害の発生や主要株主の異動など、開示すべき事実が発生した場合（発生事実に関する情報）には、当該情報を取締役（情報開示担当）に集約し、臨時取締役会が招集され、各担当取締役から取締役会への重要事実の報告がなされます。その後、速やかに取締役（情報開示担当）への開示の指示を経て情報開示を行います。

e 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、期末日現在社外監査役が2名就任しており、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役越智敦生、瀧口正則は当社株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」に記載しています。また、その他の特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

a 業務遂行上のリスクの管理

当社では、取締役会が経営に関わる全般的リスク管理を所管し、取締役会での協議を経て、担当役員が統括責任者となり、具体的リスク管理の徹底を図っております。

また、様々なリスクを体系的・効率的に管理するべく、既存の「安全衛生管理規程」、「債権管理規程」、「インサイダー取引防止に関する規程」などに加え、新たなるリスク発生に際しては、適宜必要なリスク管理規程を制定するとともに、各部門は当社制定「リスク管理の指針」に基づき要領・手続を制定し、リスク管理に万全を期しております。

b 情報漏洩リスクの管理

当社は、日頃より重要情報の管理には最善、細心の注意を払って臨んでおります。特に当社は、常時多くのパート・アルバイトを雇用している業務の性格上、個人情報に接する機会が非常に多く、この点にも十分留意し万が一にも漏洩などの問題発生無きよう、厳格な管理体制を敷いております。情報全般を管理するための「情報管理規程」に加え「個人情報保護規程」を制定するとともに、全職員を対象にした情報管理に係る勉強会、研修会などを定期的実施するなどして、情報管理の周知徹底を図っています。

役員報酬の内容

a 取締役及び監査役に支払った報酬の額等は以下のとおりです。

取締役7名に支払った報酬 53,020千円（当社は、社外取締役を選任しておりません。）

監査役3名に支払った報酬 15,980千円（内、社外監査役2名に支払った報酬額 7,020千円）

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の総額につきましては、平成11年12月7日開催の第15回定時株主総会において年額300百万円以内、監査役の報酬等の総額につきましては、平成17年12月18日開催の第21期定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。個別の報酬額は、会社の業績等を勘案し、取締役報酬は取締役会決議にて、監査役報酬は監査役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的である銘柄はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は以下の通りであります。

| | 当事業年度（千円） | | | |
|---------|------------------|---------------|--------------|--------------|
| | 貸借対照表 計上額の合計額 | 受取配当金 の合計額 | 売却損益 の合計額 | 評価損益 の合計額 |
| 非上場株式 | 2,482 | - | - | （注） |
| 上記以外の株式 | 23,737 | 624 | 310 | 8,444 |

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成

a 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 潮来 克士
有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 田中 量

有限責任 あずさ監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 3名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 55,150 | - | 43,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 55,150 | - | 43,000 | - |

【 その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査計画に基づく監査工数による合意のもとに決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第25期事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表並びに第25期事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び第26期事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 財務諸表等の適切性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適切性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するため、外部の専門機関が主催するセミナーへ必要に応じて参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (平成22年9月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,945,521 | 2,737,662 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,420,295 | 1,633,045 |
| 商品及び製品 | 233,874 | 203,714 |
| 仕掛品 | 130,150 | 177,259 |
| 原材料及び貯蔵品 | 14,220 | 13,499 |
| 繰延税金資産 | 23,771 | 21,046 |
| その他 | 386,266 | 123,430 |
| 貸倒引当金 | 5,569 | 7,308 |
| 流動資産合計 | 5,148,529 | 4,902,348 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 345,014 | 337,001 |
| 減価償却累計額 | 192,988 | 188,888 |
| 建物及び構築物(純額) | 152,025 | 148,113 |
| 土地 | 336,073 | 334,903 |
| その他 | 76,708 | 68,999 |
| 減価償却累計額 | 57,634 | 53,289 |
| その他(純額) | 19,074 | 15,710 |
| 有形固定資産合計 | 507,172 | 498,727 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 22,551 | 26,975 |
| 無形固定資産合計 | 22,551 | 26,975 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 383,683 | 288,511 |
| その他 | 645,514 | 640,286 |
| 投資その他の資産合計 | 1,029,197 | 928,798 |
| 固定資産合計 | 1,558,922 | 1,454,502 |
| 資産合計 | 6,707,451 | 6,356,850 |

| | 前連結会計年度 (平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (平成22年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 537,480 | 730,103 |
| 短期借入金 | 2 1,588,668 | 2 1,362,500 |
| 1年内償還予定の社債 | 294,000 | 234,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 434,723 | 2 453,192 |
| 未払金 | 551,208 | 499,285 |
| 未払法人税等 | 11,071 | 28,682 |
| 賞与引当金 | 134,055 | 113,905 |
| その他 | 107,313 | 72,248 |
| 流動負債合計 | 3,658,519 | 3,493,916 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 601,000 | 457,000 |
| 長期借入金 | 2 582,732 | 2 591,057 |
| 繰延税金負債 | 44,087 | 34,383 |
| 退職給付引当金 | 133,444 | 142,891 |
| 役員退職慰労引当金 | 28,720 | 38,192 |
| 負ののれん | 53,311 | 24,375 |
| その他 | 11,143 | 11,486 |
| 固定負債合計 | 1,454,439 | 1,299,386 |
| 負債合計 | 5,112,959 | 4,793,303 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 393,562 | 393,562 |
| 資本剰余金 | 277,699 | 277,699 |
| 利益剰余金 | 1,028,512 | 1,016,694 |
| 自己株式 | 87,056 | 98,168 |
| 株主資本合計 | 1,612,717 | 1,589,788 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,225 | 26,240 |
| 評価・換算差額等合計 | 18,225 | 26,240 |
| 純資産合計 | 1,594,492 | 1,563,547 |
| 負債純資産合計 | 6,707,451 | 6,356,850 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 14,704,635 | 12,421,509 |
| 売上原価 | 12,390,204 | 10,406,383 |
| 売上総利益 | 2,314,431 | 2,015,125 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 2,127,324 | ¹ 1,867,746 |
| 営業利益 | 187,107 | 147,379 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,419 | 3,134 |
| 受取配当金 | 7,642 | 6,450 |
| 受取賃貸料 | 5,903 | 6,743 |
| 負ののれん償却額 | 28,935 | 28,935 |
| 持分法による投資利益 | 4,124 | 1,676 |
| 仕入割引 | 9,955 | 6,506 |
| その他 | 44,179 | 40,416 |
| 営業外収益合計 | 104,161 | 93,863 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 67,391 | 63,147 |
| 社債発行費 | 17,021 | 4,054 |
| 投資事業有限責任組合等出資金損失 | 14,510 | 11,863 |
| その他 | 19,519 | 9,198 |
| 営業外費用合計 | 118,442 | 88,263 |
| 経常利益 | 172,826 | 152,980 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ² 8 | - |
| 投資有価証券売却益 | 59,280 | - |
| 貸倒引当金戻入益 | 11,160 | - |
| 事業整理損失引当金戻入益 | 40,169 | - |
| 特別利益合計 | 110,618 | - |
| 特別損失 | | |
| たな卸資産評価損 | 16,649 | - |
| 投資有価証券売却損 | - | 310 |
| 固定資産売却損 | ³ 1,259 | - |
| 事務所移転費用 | - | 2,665 |
| 固定資産除却損 | ⁴ 1,668 | ⁴ 1,046 |
| 投資有価証券評価損 | 36,918 | 72,137 |
| 減損損失 | ⁵ 3,707 | ⁵ 50 |
| リース解約損 | 19,009 | - |
| 役員退職慰労金 | 44,625 | - |
| 過年度退職給付費用 | 14,575 | 10,197 |
| 特別損失合計 | 138,414 | 86,406 |
| 税金等調整前当期純利益 | 145,030 | 66,573 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 36,486 | 44,812 |
| 法人税等調整額 | 35,975 | 4,710 |
| 法人税等合計 | 510 | 40,101 |
| 当期純利益 | 144,519 | 26,472 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 393,562 | 393,562 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 0 | - |
| 当期末残高 | 393,562 | 393,562 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 277,699 | 277,699 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 277,699 | 277,699 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 883,992 | 1,028,512 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 38,286 |
| 連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少 | - | 3 |
| 当期純利益 | 144,519 | 26,472 |
| 当期変動額合計 | 144,519 | 11,817 |
| 当期末残高 | 1,028,512 | 1,016,694 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 85,081 | 87,056 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1,974 | 11,112 |
| 当期変動額合計 | 1,974 | 11,112 |
| 当期末残高 | 87,056 | 98,168 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,470,172 | 1,612,717 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 0 | - |
| 剰余金の配当 | - | 38,286 |
| 連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少 | - | 3 |
| 当期純利益 | 144,519 | 26,472 |
| 自己株式の取得 | 1,974 | 11,112 |
| 当期変動額合計 | 142,544 | 22,929 |
| 当期末残高 | 1,612,717 | 1,589,788 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,470 | 18,225 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 16,754 | 8,015 |
| 当期変動額合計 | 16,754 | 8,015 |
| 当期末残高 | 18,225 | 26,240 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,470 | 18,225 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 16,754 | 8,015 |
| 当期変動額合計 | 16,754 | 8,015 |
| 当期末残高 | 18,225 | 26,240 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,468,701 | 1,594,492 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 0 | - |
| 剰余金の配当 | - | 38,286 |
| 連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少 | - | 3 |
| 当期純利益 | 144,519 | 26,472 |
| 自己株式の取得 | 1,974 | 11,112 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 16,754 | 8,015 |
| 当期変動額合計 | 125,790 | 30,944 |
| 当期末残高 | 1,594,492 | 1,563,547 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 145,030 | 66,573 |
| 減価償却費 | 25,186 | 22,204 |
| 負ののれん償却額 | 28,935 | 28,935 |
| 持分法による投資損益(は益) | 4,124 | 1,676 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 36,918 | 72,137 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 59,280 | 310 |
| たな卸資産評価損 | 16,649 | - |
| 減損損失 | 3,707 | 50 |
| リース解約損 | 19,009 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 11,160 | 1,739 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 23,048 | 9,447 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 15,423 | 9,472 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 33,820 | 20,150 |
| 事業整理損失引当金の増減額(は減少) | 207,600 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 11,061 | 9,585 |
| 支払利息 | 67,391 | 63,147 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 569,209 | 212,750 |
| 前受金の増減額(は減少) | 6,458 | 2,560 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 53,758 | 16,228 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 28,069 | 4,799 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 161,702 | 192,622 |
| 未払金の増減額(は減少) | 269,640 | 51,922 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 178,755 | 151,300 |
| その他 | 31,051 | 17,473 |
| 小計 | 138,552 | 232,521 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,486 | 9,702 |
| 利息の支払額 | 61,518 | 63,001 |
| 訴訟供託金の返還額 | 19,000 | - |
| 事務所移転費用の支出額 | - | 2,665 |
| 法人税等の支払額 | 234,387 | 29,024 |
| 法人税等の還付額 | 163,964 | 111,237 |
| リース解約金の支払額 | 19,009 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 259,018 | 258,770 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 953,500 | 453,820 |
| 定期預金の払戻による収入 | 773,500 | 573,500 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 9,080 | 10,133 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 100,400 | 8,855 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 4,763 | 13,723 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,178 | 8,950 |
| 差入保証金の回収による収入 | 106,116 | 11,053 |
| その他 | 188 | 2,610 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 10,682 | 109,391 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額（ は減少） | 291,268 | 226,168 |
| 長期借入れによる収入 | 400,000 | 540,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 808,946 | 513,206 |
| 自己株式の取得による支出 | 2,007 | 11,192 |
| 社債の発行による収入 | 532,978 | 95,945 |
| 社債の償還による支出 | 254,000 | 304,000 |
| 配当金の支払額 | 457 | 37,719 |
| その他 | 8,979 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 167,814 | 456,340 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 80,521 | 88,178 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,482,542 | 2,402,021 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 2,402,021 | 1 2,313,842 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 6社 (株)セントラルサービスシステム (株)センダン (株)セントラルマネジメントシステム 東洋メディアリンクス(株) 音響特機(株) (株)C S S ビジネスサポート</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)デジタルコミュニケーションズ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 5社 (株)セントラルサービスシステム (株)センダン 東洋メディアリンクス(株) 音響特機(株) (株)C S S ビジネスサポート</p> <p>(株)セントラルマネジメントシステムは平成21年12月8日に精算結了したため、連結範囲から除外しておりますが、当期に発生した損益については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)デジタルコミュニケーションズ 連結の範囲から除いた理由 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 Mood Media Japan(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 (株)デジタルコミュニケーションズ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、営業活動を行っておらず当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない関連会社 (株)エムネット及び(株)東洋テクニコは所有する全株式を売却したため関連会社でなくなりました。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 Mood Media Japan(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (株)デジタルコミュニケーションズ (株)リプル (株)エスピー・ワークス</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社(株)デジタルコミュニケーションズ)は営業活動を行っておらず当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(株)リプル、(株)エスピー・ワークス)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) |
|---|--|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格などに基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 ・商品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) ・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法 ・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し評価基準については、主として原価法から原価法(収益の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益が1,559千円減少し、税金等調整前当期純利益が18,208千円減少しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) |
|----|---|--|
| | <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期 間(5年間)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成20 年9月30日以前のリース取引については 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業 会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会 計審議会第一部会)、平成19年3月30日改 正))及び「リース取引に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準適用指針 16号(平成6年1月18日(日本公認会計士 協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日 改正))を新規のリースについて適用し、 所有権移転外ファイナンス・リース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理から通常の売買取引に 係る会計処理に変更し、リース資産として 計上しております。また、リース資産の減 価償却方法はリース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法を採用して おります。なお当連結会計年度において該 事項はありません。 ただし、リース取引開始日が適用初年度 開始の前の所有権移転外ファイナンス・ リース取引については通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理を引き続き 採用しております。</p> | <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) |
|-----------------|--|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 連結子会社(株)セントラルサービスシステムにおいて、当連結会計年度より、従業員の退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務分については特別損失に過年度退職給付費用14,575千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社について、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社並びに連結子会社(株)C S Sビジネスサポート及び(株)センダンにおいて、当連結会計年度より、従業員の退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務分については特別損失に過年度退職給付費用10,197千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) |
|---------------------------|--|--|
| (4) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...金利スワップ b.ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュフローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 社債発行費の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ハ 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p> | <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 社債発行費の処理方法 同左</p> <p>ハ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> | <p>同左</p> |
| 6 のれん及び負ののれん償却に関する事項 | <p>負ののれんは5年間で均等償却することとしています。</p> | <p>同左</p> |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ167,231千円、155,075千円、18,828千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含め表示しておりました「投資事業有限責任組合等出資金損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業有限責任組合等出資金損失」の金額は4,097千円であります。</p> | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|----------|----------------|----------|------|-----------|--------|----------|---------|----------|----|-----------|-------|----------|---|-----------|-------|-----------|---------------|-----------|-------|-----------|---|-------------|--|------------|----------|----------------|----------|------|-----------|--------|----------|---------|----------|----|-----------|-------|----------|---|-----------|-------|-----------|---------------|-----------|-------|-----------|---|-------------|
| <p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">27,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち、共同支配企業への投資額</td> <td style="text-align: right;">21,224千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">83,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">108,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">45,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,159千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">412,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">526,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,218,809千円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 27,624千円 | うち、共同支配企業への投資額 | 21,224千円 | 定期預金 | 100,000千円 | 投資有価証券 | 83,375千円 | 建物及び構築物 | 70,697千円 | 土地 | 108,935千円 | 差入保証金 | 45,151千円 | 計 | 408,159千円 | 短期借入金 | 280,000千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 412,577千円 | 長期借入金 | 526,232千円 | 計 | 1,218,809千円 | <p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">34,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち、共同支配企業への投資額</td> <td style="text-align: right;">22,901千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">73,748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">68,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">108,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">45,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396,085千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">435,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">552,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,260,249千円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 34,301千円 | うち、共同支配企業への投資額 | 22,901千円 | 定期預金 | 100,000千円 | 投資有価証券 | 73,748千円 | 建物及び構築物 | 68,250千円 | 土地 | 108,935千円 | 差入保証金 | 45,151千円 | 計 | 396,085千円 | 短期借入金 | 272,500千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 435,192千円 | 長期借入金 | 552,557千円 | 計 | 1,260,249千円 |
| 投資有価証券(株式) | 27,624千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち、共同支配企業への投資額 | 21,224千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 83,375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 70,697千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 108,935千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 45,151千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 408,159千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 280,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 412,577千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 526,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,218,809千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 34,301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち、共同支配企業への投資額 | 22,901千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 73,748千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 68,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 108,935千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 45,151千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 396,085千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 272,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 435,192千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 552,557千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,260,249千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|----------|-----------|----------|-----------|--------|----------|--------------|---------|-------|-----------|-------|-----------|-------|--|-------|-----|----|----------|--------|-----------|-------|---------|---|---------|---------|-------|-----------|---------|---|---------|---|------|-----------|-------|-----------|----------|----------|--------|----------|--------------|----------|-------|-----------|---------|---------|-------|-----------|------|-----------|-------|-----|---|-----|-------|-------|-------|---------|---|---------|---------|-------|-----------|-------|---|---------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">253,184千円</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">831,876千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,368千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42,554千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,805千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">131,751千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">206,157千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">122,303千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">213千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,046千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,259千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">113千円</td></tr> <tr><td>その他(什器備品)</td><td style="text-align: right;">1,554千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,668千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> | 役員報酬 | 253,184千円 | 給与手当等 | 831,876千円 | 賞与引当金繰入額 | 49,368千円 | 退職給付費用 | 42,554千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,805千円 | 法定福利費 | 131,751千円 | 支払手数料 | 206,157千円 | 地代家賃 | 122,303千円 | 車両運搬具 | 8千円 | 計 | 8千円 | 電話加入権 | 213千円 | 車両運搬具 | 1,046千円 | 計 | 1,259千円 | 建物及び構築物 | 113千円 | その他(什器備品) | 1,554千円 | 計 | 1,668千円 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">236,870千円</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">680,848千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,990千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">52,856千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,022千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">119,848千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,104千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">150,648千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">119,966千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">213千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,046千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,259千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">402千円</td></tr> <tr><td>その他(什器備品)</td><td style="text-align: right;">644千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,046千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> | 役員報酬 | 236,870千円 | 給与手当等 | 680,848千円 | 賞与引当金繰入額 | 13,990千円 | 退職給付費用 | 52,856千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,022千円 | 法定福利費 | 119,848千円 | 貸倒引当金繰入 | 2,104千円 | 支払手数料 | 150,648千円 | 地代家賃 | 119,966千円 | 車両運搬具 | 8千円 | 計 | 8千円 | 電話加入権 | 213千円 | 車両運搬具 | 1,046千円 | 計 | 1,259千円 | 建物及び構築物 | 402千円 | その他(什器備品) | 644千円 | 計 | 1,046千円 |
| 役員報酬 | 253,184千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当等 | 831,876千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 49,368千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 42,554千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,805千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 131,751千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 206,157千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 122,303千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 8千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | 213千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 1,046千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,259千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 113千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(什器備品) | 1,554千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 236,870千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当等 | 680,848千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 13,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 52,856千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,022千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 119,848千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入 | 2,104千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 150,648千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 119,966千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 8千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | 213千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 1,046千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,259千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 402千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(什器備品) | 644千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,046千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)減損損失の概要 | (1)減損損失の概要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 映像・音響機器等施工管理事業(連結子会社) | 映像・音響機器等施工事業(連結子会社) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県洲本市</td> <td rowspan="2">遊休資産(保養所)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>長野県木曾郡</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,687</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,707</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(千円) | 兵庫県洲本市 | 遊休資産(保養所) | 土地 | 1,020 | 長野県木曾郡 | 建物 | 2,687 | 計 | | | 3,707 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県洲本市</td> <td rowspan="2">遊休資産(保養所)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(千円) | 兵庫県洲本市 | 遊休資産(保養所) | 土地 | 50 | 計 | | | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 兵庫県洲本市 | 遊休資産(保養所) | 土地 | 1,020 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長野県木曾郡 | | 建物 | 2,687 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 3,707 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 兵庫県洲本市 | 遊休資産(保養所) | 土地 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2)減損損失の計上するに至った経緯 保養所の稼働率の低下に伴い、遊休となった固定資産に対し減損損失を計上しております。</p> <p>(3)資産グルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングしております。 遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額のうち、遊休資産については、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却可能価額であります。また、連結子会社の上記遊休資産については、帳簿価額と不動産鑑定士による鑑定評価との差額を減損損失としております。</p> | <p>(2)減損損失の計上するに至った経緯 保養所の稼働率の低下に伴い、遊休となった固定資産に対し減損損失を計上しております。</p> <p>(3)資産グルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングしております。 遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額のうち、遊休資産については、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却可能価額であります。また、連結子会社の上記遊休資産については、帳簿価額と不動産鑑定士による鑑定評価との差額を減損損失としております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|----------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 52,509 | 347 | - | 52,856 |
| 合計 | 52,509 | 347 | - | 52,856 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2 | 1,670 | 138 | - | 1,808 |
| 合計 | 1,670 | 138 | - | 1,808 |

(注)1.普通株式の発行済株式数の増加は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2.自己株式の内、普通株式の株式数の増加138株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的 となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度 末残高 (千円) |
|-----------|----------------------------|----------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社(親会社) | ストック・オプションと しての新株予約権(注) | 普通株式 | - | - | - | - | - |
| | 合計 | | - | - | - | - | - |

(注)(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成21年11月18日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 38,286 | 750 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月22日 |

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度 増加株式数（株） | 当連結会計年度 減少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 52,856 | - | - | 52,856 |
| 合計 | 52,856 | - | - | 52,856 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 1,808 | 600 | - | 2,408 |
| 合計 | 1,808 | 600 | - | 2,408 |

（注）自己株式の内、普通株式の株式数の増加600株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的 となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計年度 末残高 （千円） |
|-----------|----------------------------|----------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社（親会社） | ストック・オプションと しての新株予約権（注） | 普通株式 | - | - | - | - | - |
| | 合計 | | - | - | - | - | - |

（注）（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3.配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|
| 平成21年11月18日 取締役会 | 普通株式 | 38,286 | 750 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月22日 |

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|
| 平成22年11月17日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 25,224 | 500 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月21日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度 （自平成20年10月1日 至平成21年9月30日） | 当連結会計年度 （自平成21年10月1日 至平成22年9月30日） |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年9月30日現在） | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在） |
| 現金及び預金勘定 2,945,521千円 | 現金及び預金勘定 2,737,662千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 543,500千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 423,820千円 |
| 現金及び現金同等物 2,402,021千円 | 現金及び現金同等物 2,313,842千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | | |
|---|---------------------|------------------------|---------------------|---|---------------------|------------------------|---------------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累計 額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累計 額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 有形固定資産 (その他) | 67,627 | 26,296 | 41,330 | 有形固定資産 (その他) | 63,516 | 38,569 | 24,946 |
| 無形固定資産 (その他) | 136,768 | 80,728 | 56,040 | 無形固定資産 (その他) | 135,268 | 107,692 | 27,576 |
| 合計 | 204,396 | 107,025 | 97,371 | 合計 | 198,785 | 146,261 | 52,523 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | 44,671千円 | | | 1年内 | 43,016千円 | | |
| 1年超 | 57,885千円 | | | 1年超 | 14,354千円 | | |
| 合計 | 102,556千円 | | | 合計 | 57,370千円 | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | |
| 支払リース料 | 57,825千円 | | | 支払リース料 | 46,270千円 | | |
| 減価償却費相当額 | 55,066千円 | | | 減価償却費相当額 | 44,048千円 | | |
| 支払利息相当額 | 3,538千円 | | | 支払利息相当額 | 1,900千円 | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間の損益計画に基づき必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入より調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関して、当社は期日及び残高を管理しており、早期回収を実現する体制をとっております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の変動を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は、運転資金の調達であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時 価 (千円) | 差 額 (千円) |
|---------------------------------|--------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 2,737,662 | 2,737,662 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,633,045 | 1,633,045 | - |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 155,437 | 155,437 | - |
| 資産計 | 4,526,145 | 4,526,145 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 730,103 | 730,103 | - |
| (2) 短期借入金 | 1,362,500 | 1,362,500 | - |
| (3) 社債 | 691,000 | 696,133 | 5,133 |
| (4) 長期借入金 | 1,044,249 | 1,029,262 | 14,986 |
| 負債計 | 3,827,852 | 3,817,999 | 9,852 |
| デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されていないもの | (8,536) | (8,536) | - |
| ヘッジ会計が適用されているもの | - | - | - |

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------|--------------------|
| 非上場株式 | 48,770 |
| 関係会社株式 | 34,301 |
| 投資事業有限責任組合 | 50,002 |
| 合 計 | 133,074 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,737,662 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 1,633,045 | - | - | - |
| 合 計 | 4,370,708 | - | - | - |

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|----|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | 株式 | 77,257 | 90,755 | 13,497 |
| | 小計 | 77,257 | 90,755 | 13,497 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | 株式 | 120,223 | 95,687 | 24,535 |
| | 小計 | 120,223 | 95,687 | 24,535 |
| 合計 | | 197,481 | 186,443 | 11,037 |

(注) その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度において32,661千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

| 売却額(千円) | 売却益(千円) | 売却損(千円) |
|---------|---------|---------|
| 98,400 | 59,280 | - |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 133,916 |
| その他 | 63,323 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について、4,257千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年9月30日)

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|----|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | 株式 | 19,847 | 11,123 | 8,724 |
| | 小計 | 19,847 | 11,123 | 8,724 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | 株式 | 135,590 | 182,211 | 46,621 |
| | 小計 | 135,590 | 182,211 | 46,621 |
| 合計 | | 155,437 | 193,334 | 37,897 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 133,074千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益(千円) | 売却損(千円) |
|----|---------|---------|---------|
| 株式 | 8,855 | - | 310 |
| 合計 | 8,855 | - | 310 |

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、72,137千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) |
|--|
| <p>(1) 取引の内容</p> <p>当社及び連結子会社の一部で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引では、主として通貨オプションを利用しております。連結子会社の一部では製品の輸入及びその付随する取引による外貨建債務が発生しており、通貨オプションを利用することで、将来の決済時に為替変動により支払額が増加するリスクを回避しております。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引では、主として金利スワップを利用しています。金利スワップ取引は特定の取引相手との元本交換を行わずに、固定金利と変動金利とを交換する取引です。金利スワップ取引については、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社の一部において円の変動金利借入債務の一部に対し、円金利スワップを導入しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成21年9月30日) | | | |
|-----------|-----------|---------------------|--------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外の取引 | 通貨オプション | | | | |
| | 売建通貨オプション | 63,000 (3,588) | - | 9,031 | 5,443 |
| | 買建通貨オプション | 29,985 (1,716) | - | 19 | 1,696 |
| 合計 | | 92,985 | - | 9,012 | 7,140 |

(注) 1. 契約額等の内()は内書きで、通貨オプション取引のオプション料であります。

2. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示されたオプション料の時価評価を記載しております。

(2) 金利関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成21年9月30日) | | | |
|-----------|-----------|---------------------|--------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 | | | | |
| | 変動受取・固定支払 | 300,000 | 200,000 | 291,806 | 8,193 |
| 合計 | | 300,000 | 200,000 | 291,806 | 8,193 |

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示されたオプション料の時価評価を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. ヘッジが適用されていないデリバティブ取引

金利関係

| 区分 | 取引の種類 | 当連結会計年度(平成22年9月30日) | | | |
|---------------|-----------------------|---------------------|--------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引 以外の取引 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 200,000 | 200,000 | 8,356 | 8,536 |
| 合計 | | 200,000 | 200,000 | 8,536 | 8,536 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジが適用されているデリバティブ取引

金利関係

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ 対象 | 当連結会計年度(平成22年9月30日) | | |
|-------------|-----------------------|-------------|---------------------|--------------------|------------|
| | | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 542,837 | 509,497 | 8,270 |
| 合計 | | | 542,837 | 509,497 | 8,270 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの一部の連結子会社は、退職一時金制度と確定給付型の適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (平成22年9月30日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | 226,691 | 227,451 |
| (2) 年金資産(千円) | 93,247 | 84,559 |
| (3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円) | 133,444 | 142,891 |

(注) 当社グループの一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) |
|------------|---|---|
| 退職給付費用(千円) | 61,697 | 73,499 |

(注) 当社並びに連結子会社(株)C S Sビジネスサポート及び(株)センダンにおいて、当連結会計年度より、従業員の退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務分については特別損失に過年度退職給付費用10,197千円を計上しております。

4. 厚生年金基金に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (平成22年9月30日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 年金資産の額 | 76,311,393千円 | 85,775,448千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 99,085,796千円 | 93,740,871千円 |
| 差引額 | 22,774,403千円 | 7,965,422千円 |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.53%(平成21年9月30日現在)

当連結会計年度 0.52%(平成22年9月30日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,064,434千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|-------------|--|--|---|
| 付与対象者の区分及び数 | 取締役及び監査役 7 | 取締役及び監査役 8 | 当社及び当社子会社の 従業員 66 |
| ストック・オプション数 | 普通株式 630 | 普通株式 630 | 普通株式 750 |
| 付与日 | 平成16年12月19日 | 平成17年12月18日 | 平成17年12月18日 |
| 権利確定条件 | 取締役及び監査役の地位を 喪失した翌日から行使でき るものとする。 平成35年12月31日に至るま でに新株予約権者が権利行 使開始日を迎えなかった場 合には、平成36年1月1日よ り新株予約権を行使できる ものとする。 | 取締役及び監査役の地位を 喪失した翌日から行使でき るものとする。 平成36年12月31日に至るま でに新株予約権者が権利行 使開始日を迎えなかった場 合には、平成37年1月1日よ り新株予約権を行使できる ものとする。 | 権利行使時に、当社の取締 役、監査役、従業員の地位に あることを要する。 ただし、当社の取締役又は 監査役を任期満了により退 任した場合、定年退職その他 取締役会が正当な理由があ ると認められた場合にはこの限 りではない。 |
| 対象勤務期間 | | | 自平成17年12月19日 至平成20年1月31日 |
| 権利行使期間 | 自平成17年2月1日 至平成36年12月19日 | 自平成18年2月1日 至平成37年12月18日 | 自平成20年2月1日 至平成23年1月31日 |

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株
式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前(株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 342 | 468 | - |
| 付与 | - | - | - |
| 失効 | - | - | - |
| 権利確定 | 132 | 215 | - |
| 未確定残 | 210 | 253 | - |
| 権利確定後(株) | | | |
| 前連結会計年度末 | - | - | 450 |
| 権利確定 | 132 | 215 | - |
| 権利行使 | 132 | 215 | - |
| 失効 | - | - | 147 |
| 未行使残 | - | - | 303 |

単価情報

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 1 | 1 | 190,000 |
| 行使時平均株価 (円) | - | - | - |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | - | - | - |

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|-------------|--|--|---|
| 付与対象者の区分及び数 | 取締役及び監査役 7 | 取締役及び監査役 8 | 当社及び当社子会社の 従業員 66 |
| ストック・オプション数 | 普通株式 630 | 普通株式 630 | 普通株式 750 |
| 付与日 | 平成16年12月19日 | 平成17年12月18日 | 平成17年12月18日 |
| 権利確定条件 | 取締役及び監査役の地位を 喪失した翌日から行使でき るものとする。 平成35年12月31日に至るま でに新株予約権者が権利行 使開始日を迎えなかった場 合には、平成36年1月1日 より新株予約権を行使でき るものとする。 | 取締役及び監査役の地位を 喪失した翌日から行使でき るものとする。 平成36年12月31日に至るま でに新株予約権者が権利行 使開始日を迎えなかった場 合には、平成37年1月1日 より新株予約権を行使でき るものとする。 | 権利行使時に、当社の取締 役、監査役、従業員の地位に あることを要する。 ただし、当社の取締役又は 監査役を任期満了により退 任した場合、定年退職その 他取締役会が正当な理由が あると認められた場合にはこの 限りではない。 |
| 対象勤務期間 | | | 自平成17年12月19日 至平成20年1月31日 |
| 権利行使期間 | 自平成17年2月1日 至平成36年12月19日 | 自平成18年2月1日 至平成37年12月18日 | 自平成20年2月1日 至平成23年1月31日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株
式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前(株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 210 | 253 | - |
| 付与 | - | - | - |
| 失効 | - | - | - |
| 権利確定 | - | - | - |
| 未確定残 | 210 | 253 | - |
| 権利確定後(株) | | | |
| 前連結会計年度末 | - | - | 303 |
| 権利確定 | - | - | - |
| 権利行使 | - | - | - |
| 失効 | - | - | 10 |
| 未行使残 | - | - | 293 |

単価情報

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 1 | 1 | 190,000 |
| 行使時平均株価 (円) | - | - | - |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | - | - | - |

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 前連結会計年度 (平成21年9月30日現在) | | 当連結会計年度 (平成22年9月30日現在) | |
|---------------------------|-----------|---------------------------|-----------|
| 繰延税金資産(流動) | | 繰延税金資産(流動) | |
| 賞与引当金 | 63,513千円 | 賞与引当金 | 53,870千円 |
| 未払事業税及び未払事業所税 | 2,267千円 | 未払事業税及び未払事業所税 | 8,309千円 |
| 貸倒引当金 | 1,286千円 | 貸倒引当金 | 106千円 |
| 子会社株式 | 116,342千円 | 子会社株式 | - 千円 |
| その他 | 2,954千円 | その他 | 1,928千円 |
| 小計 | 186,363千円 | 小計 | 64,215千円 |
| 評価性引当額 | 162,591千円 | 評価性引当額 | 43,169千円 |
| 計 | 23,771千円 | 計 | 21,046千円 |
| 繰延税金資産(固定) | | 繰延税金資産(固定) | |
| 投資有価証券評価損 | 81,530千円 | 投資有価証券評価損 | 24,240千円 |
| 退職給付引当金 | 54,035千円 | 退職給付引当金 | 54,426千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 11,875千円 | 役員退職慰労引当金 | 15,818千円 |
| 減損損失 | 17,612千円 | 減損損失 | 9,200千円 |
| 連結納税加入に伴う資産の評価益 | 95,961千円 | 連結納税加入に伴う資産の評価益 | 95,961千円 |
| その他 | 29,342千円 | その他 | 32,155千円 |
| 小計 | 290,357千円 | 小計 | 231,803千円 |
| 評価性引当額 | 290,357千円 | 評価性引当額 | 231,803千円 |
| 計 | 千円 | 計 | 千円 |
| 繰延税金負債(固定) | | 繰延税金負債(固定) | |
| 連結納税加入に伴う資産の評価損 | 41,818千円 | 連結納税加入に伴う資産の評価損 | 34,383千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,268千円 | その他有価証券評価差額金 | - 千円 |
| 計 | 44,087千円 | 計 | 34,383千円 |
| 繰延税金負債(固定)の純額 | 44,087千円 | 繰延税金負債(固定)の純額 | 34,383千円 |

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| 前連結会計年度 (平成21年9月30日現在) | | 当連結会計年度 (平成22年9月30日現在) | |
|---------------------------|-------|---------------------------|-------|
| 法定実効税率 | 40.7% | 法定実効税率 | 40.7% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 9.0% | 交際費等永久に損金算入されない項目 | 17.0% |
| 受取配当金益金不算入 | 22.5% | 受取配当金益金不算入 | 1.3% |
| 住民税均等割 | 3.6% | 住民税均等割 | 6.8% |
| 負ののれん償却額 | 8.1% | 負ののれん償却額 | 17.7% |
| 連結納税適用による影響額 | 58.3% | 連結納税適用による影響額 | 7.3% |
| 評価性引当額の増減 | 40.5% | その他 | 7.5% |
| その他 | 4.6% | 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 60.3% |
| 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 0.4% | | |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

| | スチュワード 管理事業 (千円) | 給食管理事業 (千円) | 料飲管理事業 (千円) | 音響・放送 機器等制作 ・販売事業 (千円) | 映像・音響機 器等販売施工 管理事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|------------------------|----------------|----------------|---------------------------------|----------------------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,724,272 | 2,406,551 | 198,978 | 1,806,486 | 3,568,347 | 14,704,635 | - | 14,704,635 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 8,000 | 5,155 | - | 48,567 | 7,775 | 69,498 | (69,498) | - |
| 計 | 6,732,272 | 2,411,706 | 198,978 | 1,855,053 | 3,576,123 | 14,774,134 | (69,498) | 14,704,635 |
| 営業費用 | 6,580,521 | 2,416,413 | 217,445 | 1,817,521 | 3,516,967 | 14,548,870 | (31,341) | 14,517,528 |
| 営業利益 (又は営業損失) | 151,750 | (4,707) | (18,467) | 37,532 | 59,156 | 225,263 | (38,156) | 187,107 |
| 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 1,372,305 | 466,125 | 2,797 | 912,130 | 3,836,971 | 6,590,331 | 117,120 | 6,707,451 |
| 減価償却費 | 6,780 | 928 | - | 2,171 | 9,255 | 19,135 | 6,050 | 25,186 |
| 減損損失 | - | - | - | 3,707 | - | 3,707 | - | 3,707 |
| 資本的支出 | 700 | 580 | - | 557 | 2,474 | 4,313 | 2,628 | 6,941 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務

- (1) スチュワード管理事業・・・ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄(管理)業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務など
- (2) 給食管理事業・・・企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務
- (3) 料飲管理事業・・・主にホテルや会館等における、婚礼・宴会・レストランの経営および運営コンサルタント業務
(株)セントラルマネジメントシステムは、平成21年8月末日で解散決議し、平成21年12月8日付で清算終了いたしました。
- (4) 音響・放送機器等制作・販売事業・・・BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売り等
- (5) 映像・音響機器等販売施工管理事業・・・音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用の金額は626,450千円であり、消去又は全社項目を含めた資産は2,485,227千円です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産2,485,227千円の主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であり、

当連結会計年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

| | スチュワード 管理事業 (千円) | 総合給食事業 (千円) | 料飲管理事業 (千円) | 音響・放送 機器等制作 ・販売事業 (千円) | 映像・音響機 器等販売施工 事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------------------------------|------------------------|----------------|----------------|---------------------------------|--------------------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,051,988 | 2,368,530 | - | 1,814,778 | 3,186,212 | 12,421,509 | - | 12,421,509 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | 46,391 | 1,702 | 48,093 | (48,093) | - |
| 計 | 5,051,988 | 2,368,530 | - | 1,861,170 | 3,187,914 | 12,469,603 | (48,093) | 12,421,509 |
| 営業費用 | 4,936,478 | 2,307,676 | 4 | 1,827,449 | 3,167,752 | 12,239,360 | 34,768 | 12,274,129 |
| 営業利益 (又は営業損失) | 115,510 | 60,853 | (4) | 33,720 | 20,161 | 230,242 | (82,862) | 147,379 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 1,327,416 | 527,335 | - | 919,960 | 3,685,329 | 6,460,042 | (103,191) | 6,356,850 |
| 減価償却費 | 4,710 | 771 | - | 1,978 | 10,261 | 17,722 | 4,482 | 22,204 |
| 減損損失 | - | - | - | - | 50 | 50 | - | 50 |
| 資本的支出 | 9,388 | 1,020 | - | 1,602 | 8,463 | 20,475 | 3,000 | 23,475 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務

- (1) スチュワード管理事業・・・ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄（管理）業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務など
- (2) 総合給食事業・・・企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務
- (3) 料飲管理事業・・・主にホテルや会館等における、婚礼・宴会・レストランの経営および運営コンサルタント業務
(株)セントラルマネジメントシステムは、平成21年8月末日で解散決議し、平成21年12月8日付で清算終了いたしました。
- (4) 音響・放送機器等制作・販売事業・・・BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売り等
- (5) 映像・音響機器等販売施工事業・・・音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用の金額は456,639千円であり、消去又は全社項目を含めた資産は2,288,789千円です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産2,288,789千円の主なもの、余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 31,235円 16銭 | 30,993円 26銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 2,829円 83銭 | 519円 17銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 2,804円 19銭 | 514円 50銭 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益 (千円) | 144,519 | 26,472 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 144,519 | 26,472 |
| 期中平均株式数 (株) | 51,070 | 50,988 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数 (株) | 467 | 463 |
| (うち新株予約権) | (467) | (463) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成17年ストックオプション 新株予約権 303個 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 平成17年ストックオプション 新株予約権 293個 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|-------------------|-----------|-------------------|----------------------|----------------------|-------|----|-------------------|
| 東洋メディアリンクス株式会社 | 第6回無担保社債 | 平成年月日 16.12.27 | 50,000 (50,000) | - (-) | 0.91 | なし | 平成年月日 21.12.25 |
| 東洋メディアリンクス株式会社 | 第7回無担保社債 | 17.12.28 | 30,000 (20,000) | 10,000 (10,000) | 0.94 | なし | 22.12.28 |
| 東洋メディアリンクス株式会社 | 第8回無担保社債 | 18.2.23 | 30,000 (20,000) | 10,000 (10,000) | 1.14 | なし | 23.2.23 |
| 東洋メディアリンクス株式会社 | 第9回無担保社債 | 18.2.27 | 30,000 (20,000) | 10,000 (10,000) | 1.09 | なし | 23.2.27 |
| 東洋メディアリンクス株式会社 | 第10回無担保社債 | 19.2.23 | 85,000 (34,000) | 51,000 (34,000) | 1.33 | なし | 24.2.23 |
| 東洋メディアリンクス株式会社 | 第11回無担保社債 | 20.3.31 | 70,000 (20,000) | 50,000 (20,000) | 1.12 | なし | 25.3.29 |
| 東洋メディアリンクス株式会社 | 第12回無担保社債 | 20.3.31 | 70,000 (20,000) | 50,000 (20,000) | 1.10 | なし | 25.3.29 |
| 東洋メディアリンクス株式会社 | 第13回無担保社債 | 20.12.10 | 90,000 (20,000) | 70,000 (20,000) | 1.26 | なし | 25.12.10 |
| 東洋メディアリンクス株式会社 | 第14回無担保社債 | 21.3.31 | 90,000 (20,000) | 70,000 (20,000) | 1.07 | なし | 26.3.31 |
| 東洋メディアリンクス株式会社 | 第15回無担保社債 | 21.6.30 | 150,000 (30,000) | 120,000 (30,000) | 1.03 | なし | 26.6.30 |
| 東洋メディアリンクス株式会社 | 第16回無担保社債 | 21.10.30 | - | 90,000 (20,000) | 0.99 | なし | 26.10.30 |
| 株式会社セントラルサービスシステム | 第1回無担保社債 | 21.9.28 | 100,000 (20,000) | 80,000 (20,000) | 0.99 | なし | 26.9.26 |
| 株式会社セントラルサービスシステム | 第2回無担保社債 | 21.9.25 | 100,000 (20,000) | 80,000 (20,000) | 1.10 | なし | 26.9.25 |
| 合計 | - | - | 895,000 (294,000) | 691,000 (234,000) | - | - | - |

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 234,000 | 187,000 | 150,000 | 110,000 | 10,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 1,588,668 | 1,362,500 | 1.6 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 434,723 | 453,192 | 2.3 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 582,732 | 591,057 | 2.5 | 平成23年~27年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | | |
| その他有利子負債 | - | - | | |
| 合計 | 2,606,123 | 2,406,749 | | |

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 286,280 | 205,292 | 76,504 | 22,981 |

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 | 第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日 | 第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日 |
|-----------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 2,991,179 | 3,396,683 | 2,809,238 | 3,224,407 |
| 税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 29,528 | 109,255 | 20,881 | 51,328 |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失()(千円) | 3,707 | 98,424 | 32,238 | 43,421 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失()(円) | 72.63 | 1,928.08 | 631.54 | 854.53 |

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年9月30日) | 当事業年度 (平成22年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 147,630 | 175,903 |
| 前払費用 | 3,286 | 3,484 |
| 未収入金 | 1 66,692 | 1 93,229 |
| 未収還付法人税等 | 94,134 | 19,715 |
| 未収還付消費税 | 154,140 | - |
| その他 | 1 1,263 | 1 152 |
| 貸倒引当金 | - | 1,016 |
| 流動資産合計 | 467,148 | 291,468 |
| 固定資産 | | |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,429 | 1,079 |
| 無形固定資産合計 | 1,429 | 1,079 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 98,954 | 76,222 |
| 関係会社株式 | 1,752,200 | 1,752,200 |
| 長期前払費用 | 10,867 | 10,813 |
| その他 | 1,870 | 2,080 |
| 投資その他の資産合計 | 1,863,892 | 1,841,316 |
| 固定資産合計 | 1,865,322 | 1,842,396 |
| 資産合計 | 2,332,470 | 2,133,864 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 940,000 | 800,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 18,000 | 18,000 |
| 未払金 | 1 58,853 | 1 19,855 |
| 預り金 | 1,688 | 1,733 |
| 賞与引当金 | 3,290 | 3,145 |
| その他 | - | 582 |
| 流動負債合計 | 1,021,832 | 843,315 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 56,500 | 38,500 |
| 繰延税金負債 | 264 | - |
| 退職給付引当金 | - | 420 |
| その他 | 6,712 | 8,536 |
| 固定負債合計 | 63,477 | 47,456 |
| 負債合計 | 1,085,309 | 890,772 |

| | 前事業年度 (平成21年9月30日) | 当事業年度 (平成22年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 393,562 | 393,562 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 117,699 | 117,699 |
| その他資本剰余金 | 160,000 | 160,000 |
| 資本剰余金合計 | 277,699 | 277,699 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 800,000 | 600,000 |
| 繰越利益剰余金 | 142,353 | 64,514 |
| 利益剰余金合計 | 657,646 | 664,514 |
| 自己株式 | 87,056 | 98,168 |
| 株主資本合計 | 1,241,851 | 1,237,608 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,308 | 5,484 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,308 | 5,484 |
| 純資産合計 | 1,247,160 | 1,243,092 |
| 負債純資産合計 | 2,332,470 | 2,133,864 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 関係会社経営管理料 | 201,047 | 134,959 |
| 関係会社受取配当金 | 77,600 | 99,860 |
| 営業収益合計 | 278,647 | 234,819 |
| 営業費用 | | |
| 販売費及び一般管理費 | ² 301,461 | ² 235,298 |
| 営業損失() | 22,814 | 479 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ¹ 5,205 | 190 |
| 受取配当金 | 509 | 624 |
| 保険解約返戻金 | 2,279 | - |
| 還付加算金 | 4,691 | 6,483 |
| その他 | 865 | 1,679 |
| 営業外収益合計 | 13,550 | 8,978 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21,205 | 16,215 |
| 投資事業有限責任組合等出資金損失 | 14,510 | 11,863 |
| 金利スワップ評価損 | 6,712 | 1,823 |
| その他 | - | ¹ 1,230 |
| 営業外費用合計 | 42,428 | 31,132 |
| 経常損失() | 51,693 | 22,633 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社事業整理損失引当金戻入益 | 18,624 | - |
| 特別利益合計 | 18,624 | - |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 26,024 | - |
| 投資有価証券売却損 | - | 310 |
| 過年度退職給付費用 | - | 345 |
| 役員退職慰労金 | 40,000 | - |
| 特別損失合計 | 66,024 | 655 |
| 税引前当期純損失() | 99,093 | 23,288 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 66,301 | 68,442 |
| 法人税等調整額 | - | - |
| 法人税等合計 | 66,301 | 68,442 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 32,791 | 45,154 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 393,562 | 393,562 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 0 | - |
| 当期末残高 | 393,562 | 393,562 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 117,699 | 117,699 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 117,699 | 117,699 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 160,000 | 160,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 160,000 | 160,000 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 277,699 | 277,699 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 277,699 | 277,699 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 800,000 | 800,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | - | 200,000 |
| 当期変動額合計 | - | 200,000 |
| 当期末残高 | 800,000 | 600,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 109,561 | 142,353 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 38,286 |
| 別途積立金の取崩 | - | 200,000 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 32,791 | 45,154 |
| 当期変動額合計 | 32,791 | 206,868 |
| 当期末残高 | 142,353 | 64,514 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 690,438 | 657,646 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 38,286 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 32,791 | 45,154 |
| 当期変動額合計 | 32,791 | 6,868 |

| | 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 当期末残高 | 657,646 | 664,514 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 85,081 | 87,056 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1,974 | 11,112 |
| 当期変動額合計 | 1,974 | 11,112 |
| 当期末残高 | 87,056 | 98,168 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,276,618 | 1,241,851 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 0 | - |
| 剰余金の配当 | - | 38,286 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 32,791 | 45,154 |
| 自己株式の取得 | 1,974 | 11,112 |
| 当期変動額合計 | 34,766 | 4,243 |
| 当期末残高 | 1,241,851 | 1,237,608 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 3,211 | 5,308 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,097 | 176 |
| 当期変動額合計 | 2,097 | 176 |
| 当期末残高 | 5,308 | 5,484 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 3,211 | 5,308 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,097 | 176 |
| 当期変動額合計 | 2,097 | 176 |
| 当期末残高 | 5,308 | 5,484 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,279,829 | 1,247,160 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 0 | - |
| 剰余金の配当 | - | 38,286 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 32,791 | 45,154 |
| 自己株式の取得 | 1,974 | 11,112 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,097 | 176 |
| 当期変動額合計 | 32,668 | 4,067 |
| 当期末残高 | 1,247,160 | 1,243,092 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 第25期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | 第26期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) |
|----------------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> | <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> | <p>無形固定資産 同左</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 （追加情報） 当事業年度より、従業員の退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務分については、特別損失過年度退職給付費用345千円を計上しております。</p> |
| 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---|---|
| | (貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未収還付消費税」(当期末残高55千円)は、総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 第25期 (平成21年9月30日) | 第26期 (平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------|--|-----|----------|------|--|-----|----------|---|------|--|------|----------|-----|------|------|--|-----|---------|
| <p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">66,590千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">41,642千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証 子会社の取引先との取引に対して債務保証を行っております。 (株)センダン 66,512 千円</p> | 流動資産 | | その他 | 66,590千円 | 流動負債 | | 未払金 | 41,642千円 | <p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">92,172千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">7,031千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証 子会社の取引先との取引に対して債務保証を行っております。 (株)センダン 72,267 千円</p> | 流動資産 | | 未収入金 | 92,172千円 | その他 | 83千円 | 流動負債 | | 未払金 | 7,031千円 |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 66,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 41,642千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 92,172千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 83千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 7,031千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第25期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 第26期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|------|----------|-------|----------|----------|---------|-------|---------|------|----------|-----|----------|-----|-------|-------|-------|-------|----------|--|-------|---------|------|----------|-------|----------|----------|---------|--------|-------|----------|---------|------|----------|-----|----------|-------|----------|
| <p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,847千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">76,150千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当等</td> <td style="text-align: right;">56,685千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,290千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">4,758千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">12,806千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">61,008千円</td> </tr> <tr> <td>研修費</td> <td style="text-align: right;">494千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">320千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">53,069千円</td> </tr> </table> | 受取利息 | 4,847千円 | 役員報酬 | 76,150千円 | 給与手当等 | 56,685千円 | 賞与引当金繰入額 | 3,290千円 | 福利厚生費 | 4,758千円 | 地代家賃 | 12,806千円 | 顧問料 | 61,008千円 | 研修費 | 494千円 | 減価償却費 | 320千円 | 支払手数料 | 53,069千円 | <p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払保証料</td> <td style="text-align: right;">1,149千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">69,000千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当等</td> <td style="text-align: right;">34,236千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,145千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,016千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">11,826千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">51,721千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">27,484千円</td> </tr> </table> | 支払保証料 | 1,149千円 | 役員報酬 | 69,000千円 | 給与手当等 | 34,236千円 | 賞与引当金繰入額 | 3,145千円 | 退職給付費用 | 225千円 | 貸倒引当金繰入額 | 1,016千円 | 地代家賃 | 11,826千円 | 顧問料 | 51,721千円 | 支払手数料 | 27,484千円 |
| 受取利息 | 4,847千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 76,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当等 | 56,685千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 3,290千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 4,758千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 12,806千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧問料 | 61,008千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研修費 | 494千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 320千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 53,069千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払保証料 | 1,149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 69,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当等 | 34,236千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 3,145千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 225千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,016千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 11,826千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧問料 | 51,721千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 27,484千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加 株式数 (株) | 当事業年度減少 株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|----------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 普通株式 (注) | 1,670 | 138 | - | 1,808 |
| 合計 | 1,670 | 138 | - | 1,808 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加138株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加 株式数 (株) | 当事業年度減少 株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|----------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 普通株式 (注) | 1,808 | 600 | - | 2,408 |
| 合計 | 1,808 | 600 | - | 2,408 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(有価証券関係)

第25期(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第26期(平成22年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,752,200千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 第25期 (平成21年9月30日) | | 第26期 (平成22年9月30日) | |
|----------------------|-----------|----------------------|-----------|
| 繰延税金資産(流動) | | 繰延税金資産(流動) | |
| 子会社株式 | 96,536千円 | 賞与引当金 | 1,449千円 |
| 関係会社株式評価損 | 81,400千円 | 未払事業税 | 46千円 |
| その他 | 1,506千円 | 計 | 1,496千円 |
| 計 | 179,443千円 | 評価性引当額 | 1,496千円 |
| 評価性引当額 | 179,443千円 | 計 | 千円 |
| 計 | 千円 | 繰延税金資産(固定) | |
| 繰延税金資産(固定) | | 投資有価証券評価損 | 17,577千円 |
| 投資有価証券評価損 | 75,012千円 | 子会社株式 | 28,514千円 |
| 子会社株式 | 28,514千円 | 減損損失 | 6,166千円 |
| 減損損失 | 6,166千円 | 繰越欠損金 | 346,994千円 |
| その他 | 23,952千円 | その他 | 28,723千円 |
| 計 | 133,645千円 | 計 | 427,976千円 |
| 評価性引当額 | 133,645千円 | 評価性引当額 | 427,976千円 |
| 計 | 千円 | 計 | 千円 |
| 繰延税金負債(固定) | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 264千円 | | |
| 繰延税金負債(固定)の純額 | 264千円 | | |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| 第25期 (平成21年9月30日) | 第26期 (平成22年9月30日) |
|---------------------------------------|----------------------|
| 税率差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。 | 同左 |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 第25期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 第26期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 24,431円 13銭 | 1株当たり純資産額 24,641円 07銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 642円 09銭 | 1株当たり当期純利益金額 885円 57銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株あたり当期純損失であるため記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 877円 60銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第25期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 第26期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益又は純損失金額 | | |
| 当期純利益間又は当期純損失() (千円) | 32,791 | 45,154 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円) | 32,791 | 45,154 |
| 期中平均株式数(株) | 51,070 | 50,988 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | 463 |
| (うち新株予約権) | - | (463) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成17年ストックオプション 新株予約権 303個 平成17年ストックオプション新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 平成17年ストックオプション 新株予約権 293個 平成17年ストックオプション新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------------|--------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| 株式会社ユーラシア旅行社 | 225 | 13,050 |
| 株式会社エイチ・アイ・エス | 4,150 | 6,797 |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 10,000 | 3,890 |
| 株式会社メディックサポート | 200 | 1,849 |
| エイチ・エス・アシスト株式会社 | 24 | 583 |
| 三井生命保険株式会社 | 100 | 50 |
| 計 | 14,699 | 26,219 |

【その他】

| 銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(千円) |
|-------------------------|----------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| ジャフコV2 C号 投資事業有限責任組合 | 1 | 50,002 |
| 計 | 1 | 50,002 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期 未残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,750 | - | - | 1,750 | 670 | 350 | 1,079 |
| 無形固定資産計 | 1,750 | - | - | 1,750 | 670 | 350 | 1,079 |
| 長期前払費用 | 11,459 | - | - | 11,459 | 645 | 53 | 10,813 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | - | 1,016 | - | - | 1,016 |
| 賞与引当金 | 3,290 | 3,145 | 3,290 | - | 3,145 |

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 191 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 105,449 |
| 定期預金 | 70,000 |
| 別段預金 | 262 |
| 小計 | 175,712 |
| 合計 | 175,903 |

固定資産

イ 関係会社株式

| 区分 | 金額(千円) |
|------------------|-----------|
| (株)セントラルサービスシステム | 540,000 |
| (株)センダン | 47,400 |
| 東洋メディアリンクス(株) | 1,064,800 |
| (株)C S Sビジネスサポート | 100,000 |
| 合計 | 1,752,200 |

流動負債

イ 短期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 180,000 |
| (株)みずほ銀行 | 180,000 |
| (株)三井住友銀行 | 180,000 |
| (株)商工組合中央金庫 | 180,000 |
| 中央三井信託銀行(株) | 80,000 |
| 合計 | 800,000 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 10月1日から9月30日まで |
| 定時株主総会 | 12月中 |
| 基準日 | 9月30日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日・9月30日 |
| 1単元の株式数 | |
| 端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.css-holdings.jp/ ただし、電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません |

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりませんので、端株原簿は作成しておりません。なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記の通りであります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | | |
|-----|---------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類 並びに確認書 | 事業年度 (第25期) | 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日 | 平成21年12月21日 関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部報告書及びその添付書類 | 事業年度 (第25期) | 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日 | 平成21年12月21日 関東財務局長に提出 |
| (3) | 確認書の訂正確認書 | 事業年度 (第25期) | 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日 | 平成22年2月2日 関東財務局長に提出 |
| (4) | 四半期報告書及び確認書 | (第26期第1四半期) | 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日 関東財務局長に提出 |
| (5) | 四半期報告書及び確認書 | (第26期第2四半期) | 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日 | 平成22年5月14日 関東財務局長に提出 |
| (6) | 四半期報告書及び確認書 | (第26期第3四半期) | 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 | 平成22年8月13日 関東財務局長に提出 |
| (7) | 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成22年8月25日 至 平成22年8月31日 | 平成22年9月10日 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月21日

株式会社 C S S ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 潮 来 克 士
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 田 中 量
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C S S ホールディングスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 C S S ホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 C S S ホールディングスの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 C S S ホールディングスが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月20日

株式会社 C S S ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 潮 来 克 士 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 田 中 量 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C S S ホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 C S S ホールディングス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 C S S ホールディングスの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 C S S ホールディングスが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月21日

株式会社C S Sホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 潮 来 克 士
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 田 中 量
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C S Sホールディングスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C S Sホールディングスの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月20日

株式会社 C S S ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 潮来 克士

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 田中 量

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C S S ホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 C S S ホールディングスの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。